

10
years

希望のいしずえ



三菱商事復興支援財団
活動報告書

10
years

ごあいさつ

震災から10年を迎えて

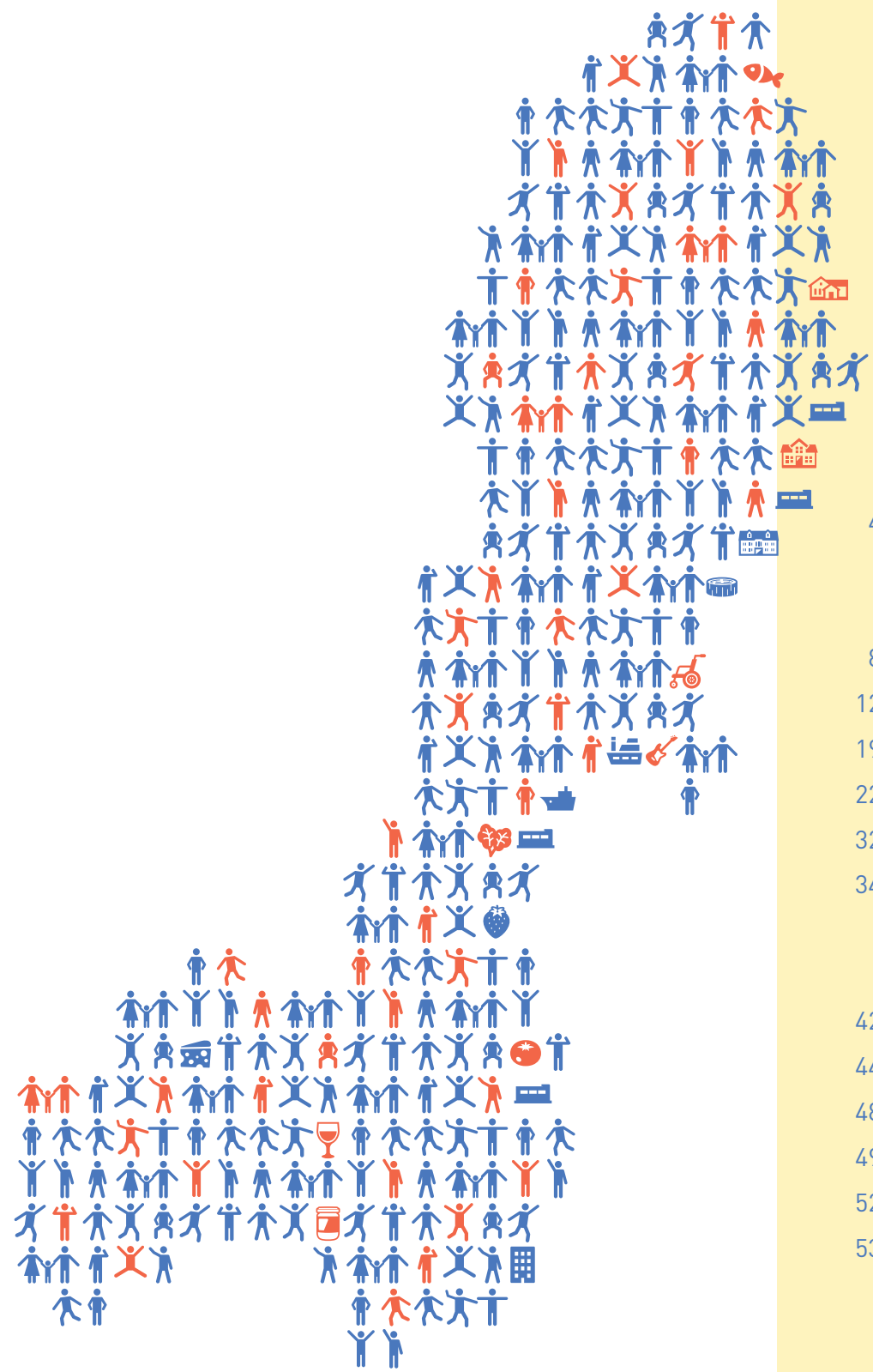
震災から10年が経過しました。
震災直後、被災地に入って目にした光景はいまだに忘れられません。
かつて街並みが広がっていた場所は大きく様相を変え、工場は半・全壊し、骨組みが残るだけ。これをどうやって復旧・復興していくのか途方に暮れ、無常観を感じました。
当時、私は三菱商事株式会社の社長の任にあり、100億円の基金を創設し、全社を挙げて支援を開始しました。その基金で行っていた奨学金事業と復興支援に携わる団体への助成事業を受け継いで設立したのが当財団になります。
財団設立後、復興支援の活動が続ける中で、「普通に働いて生活する日常に戻りたい」という声が聞かれるようになり、次のステージとして自立した生活を取り戻すためのサポートが必要だと考えて、雇用の受け皿となる経済・産業復興の支援を開始しました。
その後、原発事故の影響を受けた福島県で、風評被害に悩んでいた農家の方々の支援を目的で、農業6次産業化の拠点としてワイナリーを設立し、今日に至ります。

この10年間の支援活動を通じて、震災からの復興に取り組まれる方々の熱意や逞しさ、元気な姿に触れるたびに、私たちの励みとなりました。

私たちの支援活動は開始当初より試行錯誤ばかりで、関係する皆さまのご協力をいただきながら、漸く今日まで続けることができました。改めて皆さまに感謝申し上げるとともに、10年の活動をご報告申し上げます。



公益財団法人
三菱商事復興支援財団
会長
小林 健



三菱商事復興支援財団 活動報告書

10
years
Contents

	Overview
4	2011－2020 活動の軌跡
	施策別の実績
8	産業復興・雇用創出支援
12	産業復興・雇用創出支援 活動レビュー
19	学生支援奨学金
22	学生支援奨学金 活動レビュー
32	復興支援助成金
34	ふくしまワイナリープロジェクト
	資料編
42	活動年表
44	産業復興・雇用創出支援 支援先一覧
48	学生支援奨学金 関連データ
49	復興支援助成金 助成先一覧
52	ふくしま逢瀬ワイナリー 商品発売歴
53	三菱商事復興支援財団概要



2011－2020 活動の軌跡

三菱商事復興支援財団は、三菱商事が2011年に設立した4年間総額100億円の基金「三菱商事 東日本大震災復興支援基金」の事業を一部継承し、2012年春に設立されました。

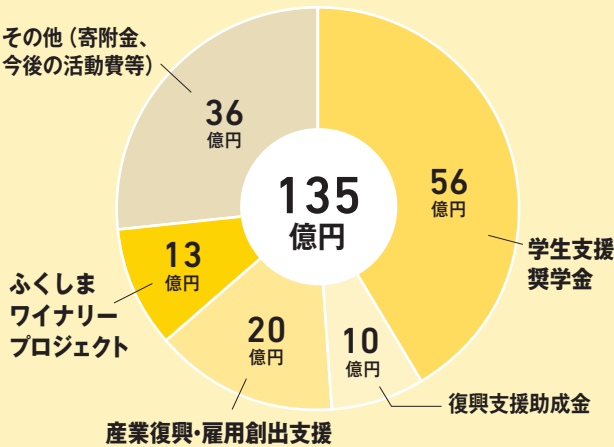
基金から継承した2つの事業「学生支援奨学金」「復興支援助成金」に加え、被災地の経済復興に向けた「産業復興・雇用創出支援」を開始しました。

2015年度にはさらなる活動資金として35億円の追加拠出が決定されました。また、同じ2015年度より従来の活動に加え、福島県郡山市での果樹農業6次化を支援する「ふくしまワイナリープロジェクト」を推進しています。

活動実績

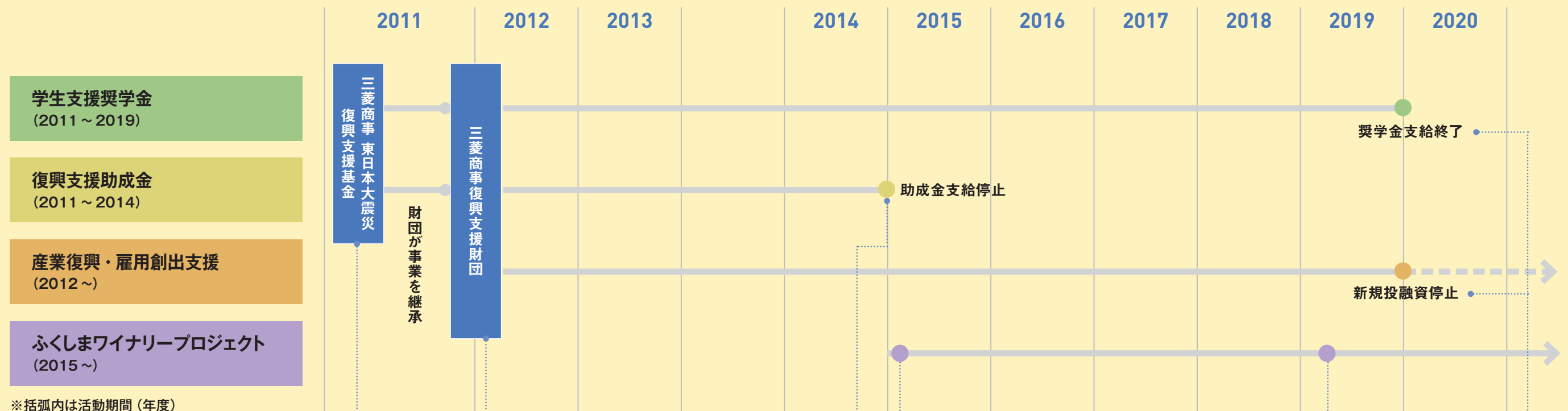
実施期間（年度）		
2011 ～ 2019	学生支援奨学金	奨学金支給者数 累計 4,907 名
2011 ～ 2014	復興支援助成金	助成件数 425 件
2012 ～	産業復興・雇用創出支援	支援件数： 51 件
2015 ～	ふくしまワイナリープロジェクト	2019年3月 郡山産ワイン完成

※学生支援奨学金、復興支援助成金の実績の数値は、2011年度の三菱商事（三菱商事 東日本大震災復興支援基金）実施分も含む。



※三菱商事（三菱商事 東日本大震災復興支援基金）の活動を含む概算の金額

Timeline



奨学金、助成金開始

震災発生から1カ月後の2011年4月、三菱商事が被災地支援のための支援枠「三菱商事 東日本大震災復興支援基金」を創設。2014年度までの4年間で100億円を拠出し、会社を挙げた支援を開始しました。大学生への奨学金「緊急支援奨学金」、被災地で活動するNPO・NGOを支援する「復興支援助成金」もこの基金の主要施策の一つとしてスタートしました。

三菱商事復興支援財団設立「産業復興・雇用創出支援」開始

被災直後の緊急支援の段階から、「働いて収入を得たい」といった自立を望む声上がるなど、被災地のニーズは変化しつつありました。こうしたニーズに対応するため、より広範かつ柔軟な支援を実行する母体として、2012年3月に「三菱商事復興支援財団」が設立されました。財団は、「三菱商事 東日本大震災復興支援基金」から奨学金、助成金事業を継承するとともに、産業の復興と働く場の確保に向けて「産業復興・雇用創出支援」を開始し、気仙沼市に財団事務所を設置。9月には第1号案件として陸前高田市のホテル「キャピタルホテル1000」への出資を行いました。

助成金停止・奨学金継続決定

「復興支援助成金」は、開始当初設定した事業期間4年間をもって停止（事業者支援に統合）。一方、奨学金も2014年度で終了する予定でしたが、在学中の奨学生が卒業するまで継続することにしました。

「郡山産ワイン」完成

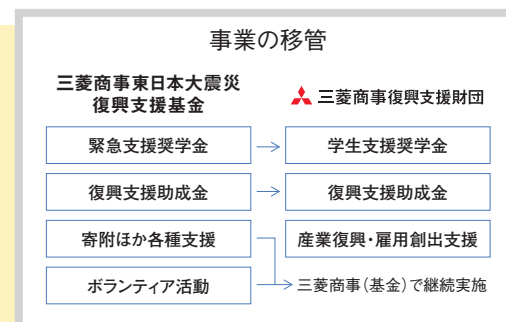
プロジェクト開始時に植栽したワイン用ブドウが2018年秋に初収穫を迎え、2019年3月、郡山市産のブドウを原料とする「郡山産ワイン」が完成しました。福島の方言である「おらげ＝自分の家」にちなみ、地元の方々に自信を持って薦めてもらえるよう「Vin de Ollage（ヴァンデ オラージュ）」と名付けました。

ふくしまワイナリープロジェクト開始

2015年2月、郡山市と連携協定を締結し、「ふくしまワイナリープロジェクト」を開始しました。風評被害に苦しむ福島県への支援として、醸造施設「ふくしま逢瀬ワイナリー」を建設し、県特産の果物を調達し、お酒の製造を開始。郡山市、市内の農家と協力して、ワイン用ブドウを植栽しました。

奨学金支給終了 産業復興・雇用創出支援 新規投融資停止

2019年度で奨学生全員が卒業もしくは卒業予定年度を迎えたため、「学生支援奨学金」を終了。「産業復興・雇用創出支援」においては、新たな支援ニーズが見込まれないことから、新規案件の募集を停止しました。





産業復興・雇用創出支援 被災地事業者への投融資支援

- 期 間： 2012年度～
(2019年度で新規投融資は停止。以降は既存支援事業者へのサポート)
- 実 績： 支援件数 51 件（投融資件数 50 件）
- 費 用： 約 20 億円

年度	案件数	県別内訳			金額 (百万円)	県別内訳		
		岩手	宮城	福島		岩手	宮城	福島
2012年	11	3	7	1	702	250	422	30
2013年	15	6	7	2	620	181	359	80
2014年	17	5	6	6	624	155	250	219
2015年	2	—	1	1	23	—	20	3
2016年	3	1	1	1	25	13	2	10
2017年	1	—	1	—	2	—	2	—
2018年	1	—	1	—	20	—	20	—
2019年	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	50	15	24	11	2,016	599	1,075	342

〔支援開始まで〕

「働く場」の回復に向けて

震災から約1年が経過した2012年当時、被災地ではライフラインや交通網など、生活の基盤となるインフラは徐々に回復しつつあったものの、産業の復興はいまだ道半ばで、さらに多くの時間と資金を要することが予想されました。被災地では働いて収入を得る自立した生活に戻りたいというニーズが高く、寄附や物資支援といった応急対応的な支援活動に続く、次フェーズの活動として産業・雇用の復興支援

を継続的に実施することとしました。支援スキームの検討にあたっては、各種の復興支援ファンドの調査や、被災地の金融機関、現地で活動するNPOなどへのヒアリングを行いました。生きたお金の使い方をするために、地場に密着した金融機関の協力を得ることで、本当に資金を必要としている先に必要な支援ができるのではないかと考えました。

被災地でのヒアリング結果

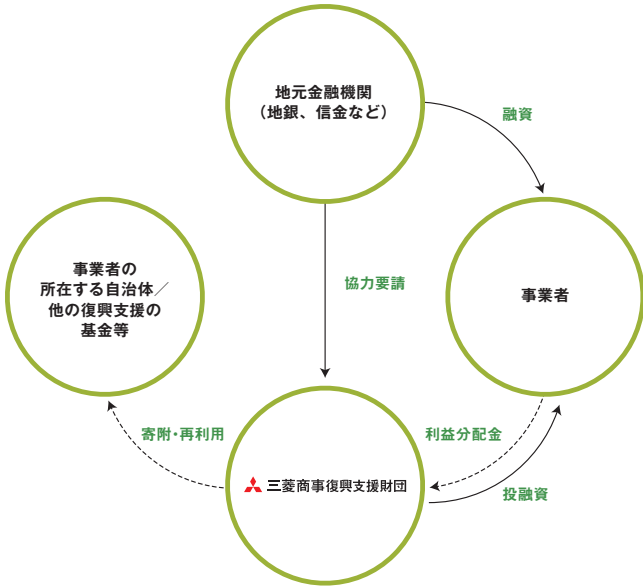
- 被災後に業態・業容を変えて事業を行う場合や新たに被災地で起業する場合、補助金を受けることがなかなか難しい。
- 被災地の中小事業者は、大企業が出資して株主になることに不安を感じる。劣後ローンや利子補給、保証等であれば受け入れてくれる可能性はある。
- 各種補助金の隙間を埋めるもの、特に最新技術を用いた設備の導入や、新規参入する事業等への資金サポートを期待する。
- 多くの企業が震災前の販路を失い、設備等を整備しても事業が再生できないこと、また、古いビジネスモデルを「元に戻す」だけでは不十分なことを懸念。販路開拓や新たなビジネスモデルの導入、経営人材の投入等での協力を期待する。

〔支援スキーム〕

期間10年の匿名組合出資を採用

返済義務のある資金であるが故に生まれる適度な緊張感が事業の継続に資すると考え、資金提供は寄附ではなく投融資としました。基本形態として「匿名組合出資」を採用し、投融資した50件のうち、47件が匿名組合出資による支援となりました。匿名組合出資は、事業者の会社経営に関与することなく、事業者の累損が解消するまで利益分配金を求めない点で、事業者の負担が軽く、復興支援に適した仕組みだと考えました。また、事業者の負担とならないように利益分配率を低く抑えました。受け取った分配金は、地元自治体等に寄附し、被災地での支援活動に再利用することを基本方針としました。支援を長期・継続的に被災地のニーズに即して行うために、支援対象の募集は被災地で活動する金融機関やNPOなどを通じて行うことに加え、募集から資金供出時、その後の支援先のケアまで、被災地で活動する金融機関と連携していく手法を取りました。

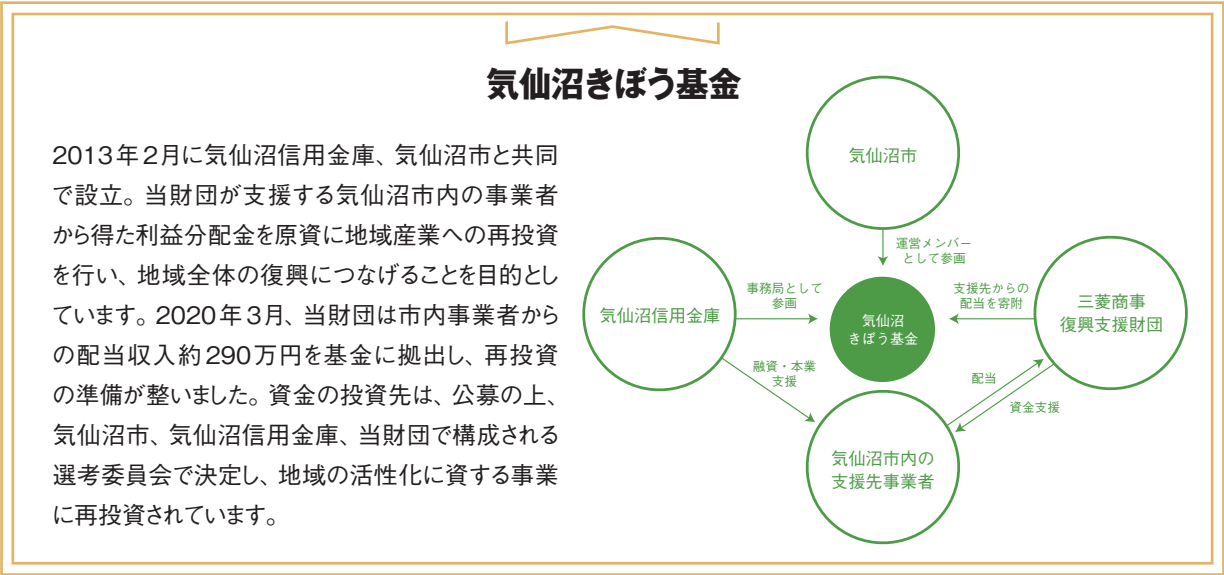
●産業復興・雇用創出支援 支援スキーム



【資金循環の仕組み】

投融資で得た配当（利益分配金）は財団内部には留保せず、支援先事業者の所在する自治体や他の復興支援の基金、公益を目的とする団体などに寄附することや、被災地での復興支援活動に再利用することを基本方針とし

ています。2020年3月に当財団は利益分配金からの寄附の第1号案件として、「気仙沼きぼう基金」への寄附を行いました。



【資金面以外の支援】



イベント出展の様子



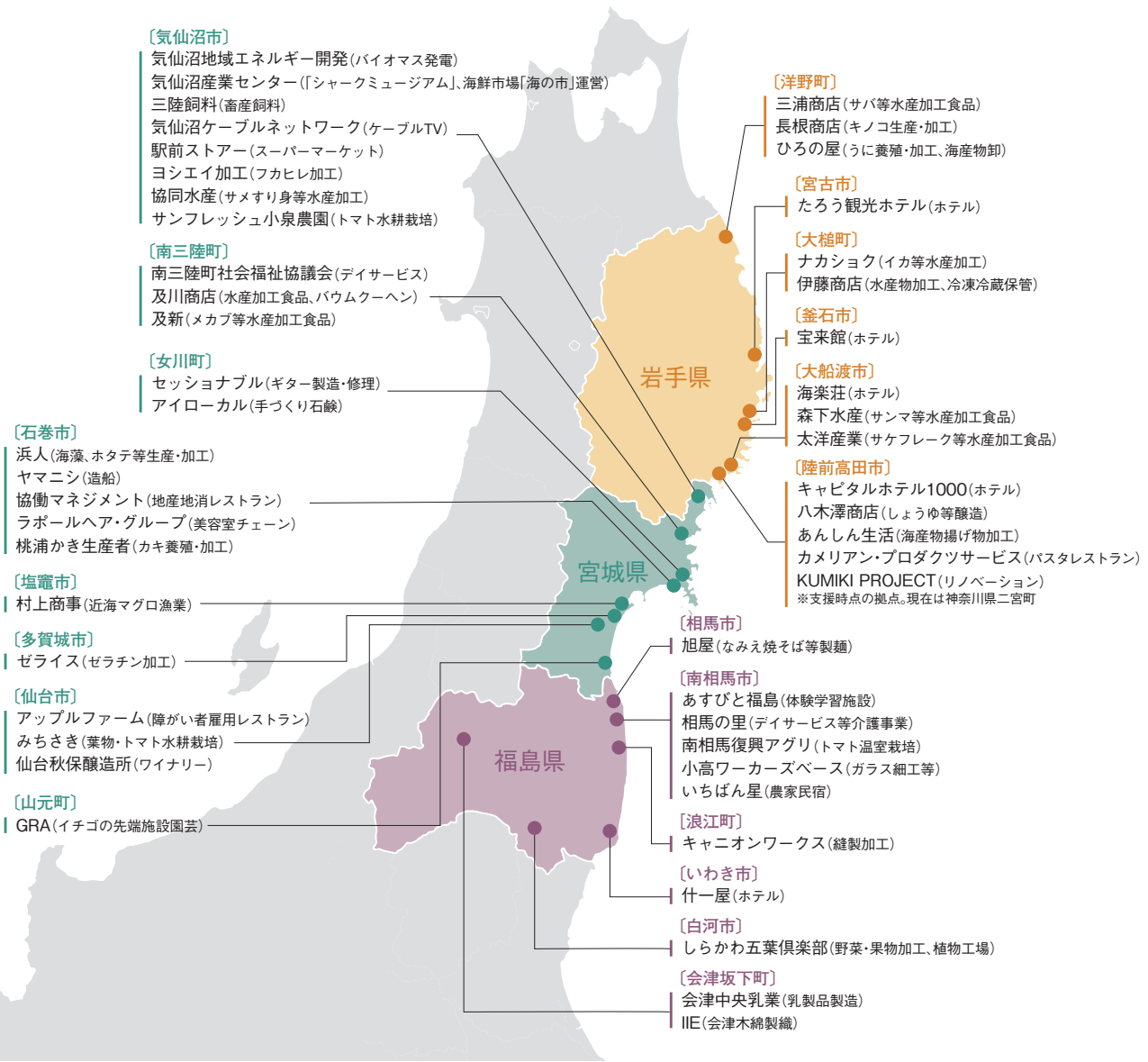
プロボノの様子

投融資による支援を実施した企業には、財団の出資母体である三菱商事の協力の下、その知見やネットワークを活かした支援が実施されました。支援内容は販路拡大やマーケティング、製品輸出といった営業面の他、施設建設にかかる設計や資材調達、商品や新規事業の企画、見本市や物産展といったイベント出展、研修講師派遣など、幅広い分野に及びました。特に、東北地方に広範なネットワークを有する三菱商事東北支社に協力を仰ぎ、水産加工・食品製造会社を中心に支援先を巡回訪問し、支援先企業のニーズ・課題ヒアリングや改善提案、協力事業者の紹介などに協力いただきました。また、プロボノ[※]や農地整備といった三菱商事グループのボランティアによる支援も実施されました。

その他、復興庁の支援制度を支援先に仲介・応募支援を実施しました。「専門家派遣集中支援事業」プログラムは、2016年度から2019年度までに支援先23社のプログラム参加をサポート、各社は商品開発、販売促進、衛生管理、旅館業サービス改善、ウェブサイトリニューアルなどに活用しました。「クラウドファンディング支援事業」は、2018年度から2019年度に8社が設備・機材導入や販売促進などに活用しました。

[※]プロボノ：職業上のスキルや専門知識を活かして取り組むボランティア活動

支援先一覧



業種別投融資件数・投融資額

業種	案件数	金額(百万円)
農業	4	250
漁業・水産養殖業	4	75
食料品製造(水産加工)	9	410
食料品製造(水産加工を除く)	8	293
飼料・肥料製造(水産加工)	1	100
輸送機器製造	1	100

業種	案件数	金額(百万円)
その他製造	5	84
宿泊業	5	260
小売り・飲食店	3	99
福祉・教育	4	92
電力・熱供給	1	100
その他サービス	5	153
合計	50	2,016

産業復興・雇用創出支援 活動レビュー

2020年10月実施 | 協力：特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン

2020年度、震災から10年の節目にあたって、三菱商事と共に産業復興・雇用創出支援の活動評価を実施しました。社会的インパクト評価を専門とする外部機関・（特非）ソーシャルバリュージャパンに協力いただき、他の復興金融との比較や、パートナー金融機関へのヒアリングを通じて、復興金融全体の中での位置付けや手法の特徴を分析しました。また、支援先企業の財務データを分析し、支援開始後、雇用面や業績面の変遷を明らかにした他、支援先企業と類似している企業を抽出し、その比較分析も行いました。調査結果の概要をご報告します。

レビュー総括

■復興金融全体の中での位置付け・手法の特長

【支援手法の特徴】

①支援ニーズの把握	②支援先企業への資金供給を後押し	③独特な資金提供スキーム
金融機関などに協力いただき案件探索に当たったことで、地域の産業で不可欠な役割を担っている中核企業にアプローチでき、当該企業だけでなく地域経済・雇用にもポジティブな効果をもたらしたと考えられます。	財団がリスクを取り機動的に支援する姿勢を示したことが、金融機関から支援先企業への資金供給を後押しするなど、被災地での一刻も早い事業再開に寄与しました。	期間10年の「匿名組合出資」を基本型としたことで、支援先企業は経営の独立性を維持しながら、返済義務に追われずに事業に専念できたと考えられます。また、資金使途を比較的柔軟にしたことなど、事業再開を進めるにあたり使いやすい資金だったと考えられます。

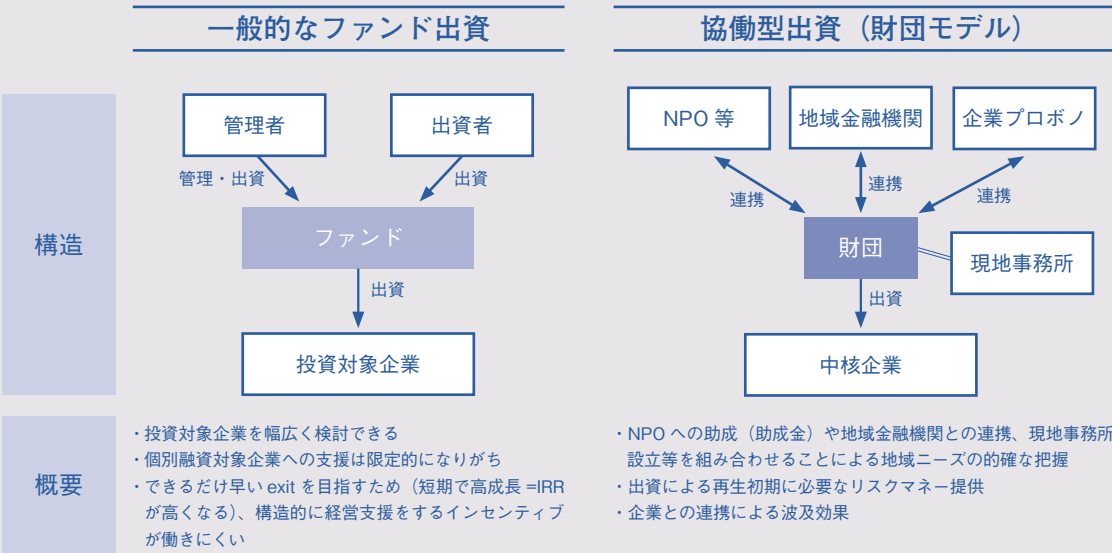
支援展開できた背景には

上記のとおり財団は産業復興・雇用創出支援で、「匿名組合出資」という独特な形態の資金提供により、支援先の事業の再建や立ち上げを応援してきましたが、これは被災地における情報や資金供給体

制があってはじめて実現できるものであり、金融機関やNGO・NPOなど関係者の皆さまによる支えがなければ成立しませんでした。

【資金提供のモデル】

幅広い企業に資金提供をする場合、一般的なファンドによる出資は有効ですが、一方、地域中核企業へ集中的に資金やリソースを投下する際には、幅広いステークホルダーを巻き込む財団モデルに優位性があると考えられます。



【匿名組合出資による復興金融支援の役割】

対象期間が長期にわたり、資金使途の柔軟性があり、リターン設定が低いため、支援先事業者にとって、使い勝手の良い資金だったと考えられます。財団の資金提供単独では大規模な設備投資の原資は賄えないものの、資金使途に柔軟性があり、復興初期の復興金融のうち、公的資金がカバーしにくい部分にアプローチできたと考えられます。

支援実施主体	財団	政策金融	地域金融機関（一般的な融資）	一般的な投資ファンド
資金の属性	出資+融資	融資	融資	出資
対象期間	長期	長期	長期	短期～中期
柔軟な資金使途	○	△	△	○
リターン設定	低～中	低	低	高
ビジネスネットワークの提供	○	△	△	△

■支援先企業の分析

[雇用・業績の変遷]

投融資先の9割以上が事業継続

投融資先 50 社のうち、47 社（震災前からの継続企業 28 社、震災後新設企業 19 社）が現在も事業を続けており、継続企業の 4 割が震災前よりも売上、雇用数とも増加していました。一方、継続企業の 3 割が

売上、雇用数とも震災前の水準を回復できていませんでしたが、その中には産業クラスターの中核企業や、地域のインフラ機能を担う企業も含まれていました。

[Key Figures]



* 震災前から事業を継続している支援企業 29 社のうち分析対象とした 25 社。
** 2018 年度（2018 年 3 月期から 2019 年 2 月期）時点。
*** 支援開始後における支援企業の売上高合計。時期は入手可能な最新年までを合算対象としている。

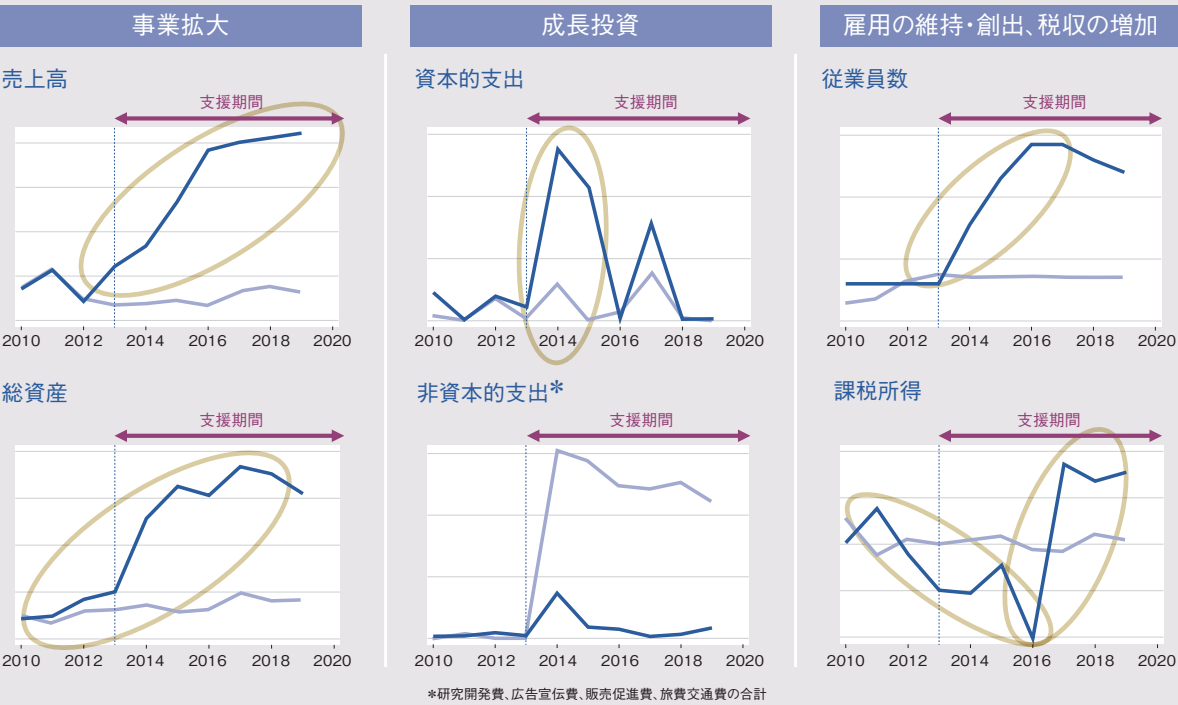
[類似企業との比較分析]

類似企業比で高成長の企業も一定数存在

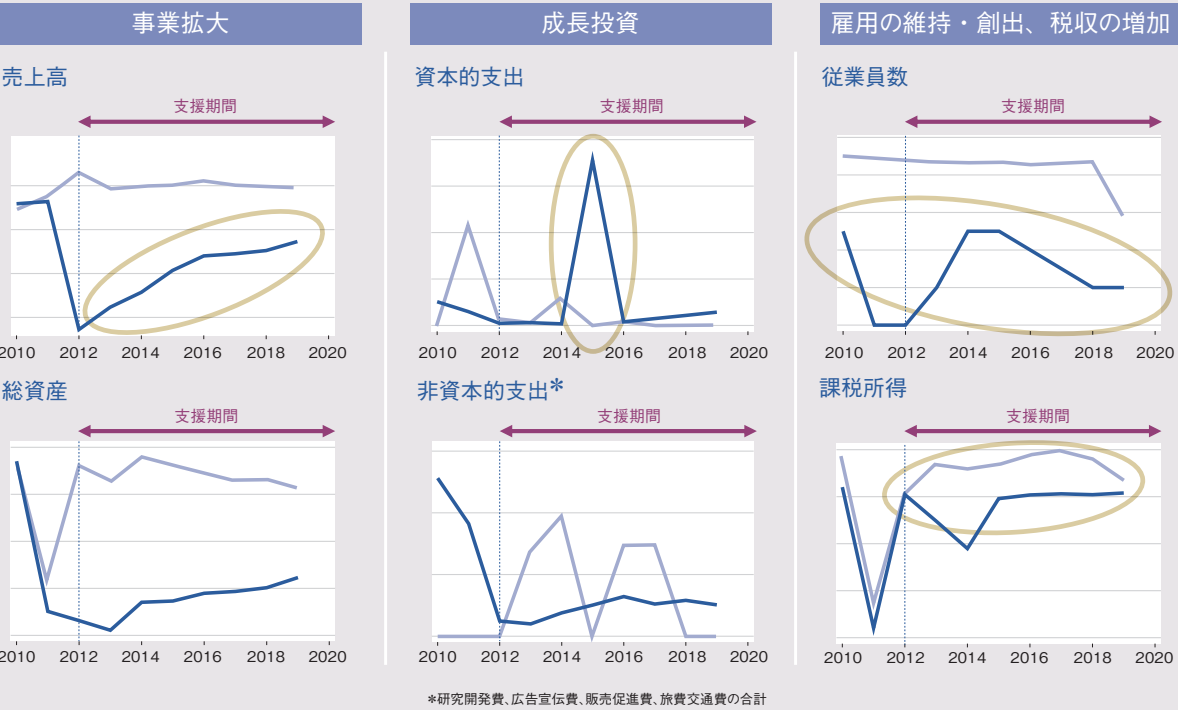
企業データベースから業種、所在地などの点で類似性が高い企業群を選定し、支援先企業との売上、雇用数等指標の推移を比較。各指標において類似企業群を上回る事例（右ページ上段 A 社）が存在しました。これらの企業は 地域の生活者や事業者に不可欠な財・サービス（流通・福祉等）を提供して一定の地位を確立している、労働集約的な事業である、地域内外の取引先（主に販路）との強固な関係を築いている、といった特徴がありました。

一方、各指標において類似企業群を下回る事例（右ページ下段 B 社）も数多く存在しました。これらの企業は、原材料（魚類）の不漁等、外部環境の変化が及ぼした影響が大きい、雇用拡大に結び付きにくいなどの特徴があったものの、産業クラスターの中核に位置する企業や、生活・産業のインフラを提供するなど地域内での重要な役割を担う企業も存在し、財務上の指標だけでは評価しきれない事例も見られました。

[支援先 A 社の事例]



[支援先 B 社の事例]



支援先の今

震災という逆境を乗り越え、事業の再建や立ち上げに奮闘してきた事業者の皆さん。震災から10年経過した今、事業者の皆さんに、財団の支援の特徴、現在の状況、今後の抱負について伺いました。

キャピタルホテル 1000 株式会社

津波により全壊した陸前高田市唯一のホテルの再建を支援。ホテルは高台に移転し、2013年11月から営業開始。産業復興・雇用創出支援第1号案件。

設立：2011年12月
所在地：岩手県陸前高田市
投融資額：1億円
支援開始時期：2012年8月



紆余曲折の7年半

震災があっても立ってもいられず、生まれ育った陸前高田に戻り、オープン直前の2013年10月に入社。2015年からは社長の任を継ぎました。開業してからこれまでの約7年半、試行錯誤、紆余曲折の連続でしたが、地域と連動したツアーを実施できるようになり、料理やサービスも少しずつ洗練されてきたと実感する部分もあります。それでもまだ陸前高田市の皆さんが当ホテルに求める姿からは遠いと思っています。

さまざまな面でサポート

再建の資金を財団に支援いただきましたが、開業後も本当によく気に掛けていただいていると思っています。開業間もない頃、人も新しく、運営が定まらない中で、財団の方を中心とするプロボノの支援を受け、業務改善のヒントをいただきました。その他にも、財団や三菱商事さんのネットワークを活かして、近隣の団体や行政との橋渡しをしていただき、ホテルと地域の連携が深まりま

した。財団に紹介いただいて、復興庁の支援制度を受けることができ、経営陣のスキルアップに加え、ウェブやチラシ制作のスキルを学び、これは内製化できるようになっています。また、三菱商事グループのボランティアの皆さんには、陸前高田市の復興をお手伝いいただき、当ホテルを継続的に利用いただきました。

陸前高田のシンボルとして

コロナ禍の影響は大きく、厳しい状況が続いていますが、「今できることを」と考えて、原点を見つめ直す取り組みを進めています。このホテルは陸前高田市のシンボルであり、市民の誇りである、というのが当ホテルのコアです。客室も施設も近隣のホテルと比べて最高のしつらえですから、私たちスタッフも自信を持って、質が高く、陸前高田ならではの温かいサービスを提供し、お客さまに驚きと感動を提供していきたい。地域との連携ももっと深め、地域の資源を活かしながら、このホテルのあるべき姿に近づいていきたいと考えています。



代表取締役社長 松田 修一 さん

株式会社みちさき

津波による被災塩害農地4haに大規模養液栽培施設を建設し、トマトや葉物等の野菜を生産する。財団の支援により出荷や貯蔵の設備を導入。

設立：2012年7月
所在地：宮城県仙台市
投融資額：1億円
支援開始時期：2013年10月



代表取締役 菊地 守さん

迷いなく必要なものに投資できた

4haの土地を確保し、銀行や公的な補助金を活用して、ハウスやメインの生産設備の手当てが済み、建設も始めていたのですが、包装・衛生管理設備、保冷库といった出荷に関わる設備には目途が立っていませんでした。そのような時に仙台銀行さんから財団の支援の話をいただきました。走りながらの状況だったので、予算が見えにくいところもありましたが、財団からは十分な額をいただき、自分たちの裁量で使わせてもらいました。迷うことなく必要なものに投資することができたのは非常に助かりました。

プロボノが刺激に

私にとっては、財団のお声掛けで三菱商事のプロボノを受けたことは大きな収穫でした。2016年当時は、まだ事業の先行きが不透明で、もがいていた最中です。農業しかやってこなかった私にとって、一流のビジネスマンの手法や考え方に触れたことが刺激になり、その後ビジネス



書を読み漁ったほどです。これがきっかけで社員の育成プロジェクトを思い立ち、今ではその社員は大きく育っています。また、財団の方々が折々に訪問くださり、団体の会合といった外に出る機会、ネットワークが広がるきっかけもいただきました。

経営が軌道に乗り次のステージに挑む

事業開始当時、津波で塩害のある土地で新しい養液栽培の農業を始めたということで、注目を集めたのですが、3年ほどは赤字続きで苦勞しました。原価計算を見直し、4年目くらいから軌道に乗り始め、初めて社員にボーナスを出せた時のことは今でも忘れられません。人材面では、事業開始時に雇用した社員のうち2名が、それぞれ養液栽培システムと、葉物部門のエキスパートに成長しました。システムのメーカーの方が言うには、生産性・効率性で日本トップとのこと。地元の農業大学から新入社員を採用できるようにもなりました。

2018年には、コンサルの支援を受けず、自社だけでGlobal GAPの認証を取得し、現在6品目認証されており、当社の武器になっています。コロナ禍の影響は小さくはないですが、社員も成長し、栽培技術も上がり、新品种の栽培や追加投資をして規模拡大も実施できる状態になっています。

社名を「みちさき」としたのは、農業で明るい未来をひらく道先案内になりたいという思いからです。創業から今までの経験を通して、栽培技術の面でも、農業経営の面でも、こうすればうまくいくというノウハウが分かってきています。これは、養液栽培でも露地栽培でも変わらず、経営の規模の大小にも関係なく適用できるものです。若い農業者をはじめ地域にこのノウハウを伝える活動にも、もっと取り組んでいきたいと思っています。

ヨシエイ加工株式会社

気仙沼産の原料にこだわるフカヒレ加工事業者。津波で工場等を流失したが、高台に工場を再建し営業を再開。財団支援は原料の在庫確保に活用。

設立：1990年5月
所在地：宮城県気仙沼市
投資額：6,000万円
支援開始時期：2013年12月



代表取締役の村上 芳二郎さん（右）と、部長の村上 和子さん

震災前の売上を上回る

震災で工場も原料も流されて顧客は減りましたが、再開を応援してくれるお客さまも多く、そのお客さまの紹介や口コミで広がって顧客数は震災前の倍程度、売上もコロナ前には震災前を上回る状態になりました。問屋経由の取引を減らして、取引量の多寡に関係なく、お客さま1人1人を大事にしようとしてきたこと、「前浜もの（気仙沼で水揚げされた原料）」にこだわってきたことが大きいと考えています。この間、事業を手伝ってきた娘（部長）が育ち、事業継承の目途も付きました。

スピード感、純粋な応援姿勢、信用の補完がありがたかった

財団の資金は、津波で流された在庫（原料）の購入に充てました。一年中サメが獲れるわけではないので、水揚げがあるときに買っておかないと営業ができなくなります。銀行に融資を断られ、気仙沼信金さんに駆け込んで工場の再建が決まったのですが、信金さんから話をもらってから支援が決まるまでのスピード感は、本当に早くてありがたかったです。

また、銀行との取引の場合、商売の付き合いなので別

の商品を勧められることなどもありますが、財団からそういったことは一切なく、財団の会長がわざわざ視察に来て励ましてくれるなど、純粋に応援してくれている感じがしました。

もう一つ大きかったのが、信用の面ですね。工場も原料も流されて、信用がゼロになった状態でしたが、三菱商事を冠する財団の支援が付いたことで、顧客や取引先に安心してもらえたのも助かりました。

気仙沼ブランドを守りつつ、海外向けも

コロナ前には、震災前の売上を上回っていましたので、今後のビジョンを描いていたのですが、一から見直している段階です。当面の方向としては、国内向けが厳しいので、海外向けに目を向けていき、見通しが付いたら、仕入れや設備投資含めて海外向けの製造能力を増やしていこうと考えています。

一方で、世の中の流れとして、サメ一匹を全部無駄にしないで使うサステナブルな気仙沼ブランドへの引き合いが強くなってきているのを感じています。気仙沼産の原料を買い、手仕事・天日干しの高品質で、安心安全な加工をというところは地道に続け、世の中に訴えていきたいと考えています。



機械による加工が主流だが、天日干しによってフカヒレ独特の香りが増す



手作業で加工することで、骨や皮を残さず、やわらかい仕上げが可能

学生支援奨学金 被災した大学生への給付型奨学金

- 期 間： 2011年度～2019年度（2011年度は三菱商事が実施）当初は2014年度までの施策としていたが、2015年度以降も延長
- 実 績： 奨学金支給者数累計4,907名（ユニーク数1,911名）
- 費 用： 約56億円

年度	受給者数	
2011年度	633名(約 7.6億円)	三菱商事が「緊急支援奨学金」として4月に設置（2014年度までの4年間の施策として設置）
2012年度	1,072名(約 12.9億円)	三菱商事復興支援財団設立に伴い、三菱商事から事業移管。「学生支援奨学金」へと名称変更
2013年度	996名(約 12.0億円)	高校生への案内を開始
2014年度	994名(約 11.9億円)	2015年度以降の事業継続を決定（2014年度の受給者には卒業予定年度まで継続支給し、新規奨学生の募集は終了）
2015年度	666名(約 8.0億円)	
2016年度	368名(約 3.1億円)	
2017年度	155名(約 0.9億円)	
2018年度	16名(約 0.1億円)	
2019年度	7名(約 0.1億円)	奨学生全員が卒業予定年度を迎え、奨学金の支給を終了
累計	4,907名(約 56億円)	

【 制 度 】

被災した学生全般を対象に、月額10万円を卒業まで給付

三菱商事が「復興支援基金」の施策の一つとして開始。被災により就学が困難になった大学生（短期大学生、当初は大学院生も）を支援するため、返済不要の給付型の奨学金として、月額10万円を原則卒業まで支給しました（審査は毎年実施。2016年度以降は段階的に減額）。被災した学生全般を対象として、学力・成績による選別基準は設けず、被災による家計の逼迫状況を罹災証明書と応募書類から判断しました。

【 募 集 案 内 】

大学経由で募集 高校生への案内も実施

ウェブや広告（2011年度）で告知した他、大学に案内し、大学を通じて告知・募集しました。2013年度・2014年度奨学生の募集では、大学進学を検討している高校生に知ってもらうため、被災3県の高校にも案内しました。

【 選 考 】

被災した学生を広く支援

応募書類を「願書兼推薦書」として、大学に推薦してもらう形式とし、応募書類から被害状況および経済的事由による就学困難度（4段階、右表）、学習意欲の観点から審査しました。被災した学生を広く支援するという方針の下、簡便に給付できる形としました。2012年度までは大学の推薦内容に問題がない限り採用し、予定していた採用人数500名を大きく上回る人数に支給することになりました。2013年度からは、大学院生を対象外とするなど、条件を一部変更しました。

被災状況	人数	割合
A) 両親が死亡又は行方不明	15	0.8%
B) 片親が死亡又は行方不明 又は自宅の家屋が全壊	946	49.5%
C) 両親が避難中 又は自宅の家屋が半壊	732	38.3%
D) その他の被害	218	11.4%
合計（奨学生ユニーク数）	1,911	100.0%

※全奨学生（2011年度～2019年度の奨学生）のユニーク数の人数、割合。

応募資格（2011年度募集時）

以下すべてを満たす

- 2011年4月現在、日本国内の大学学部および大学院修士課程、並びに短期大学に在籍する正規学生で、本震災による火災・水害等で被災し、家計を支える方が失業・破産・事故・病気・行方不明・死亡等の被害を受け、経済的事由により就学が困難な状況が見込まれる学生。
- 心身共に健康であり、かつ品行方正で学習意欲の高い者。
- 2011年4月以降、他の奨学金（ただし返済義務のある奨学金を除く）の支給を受けていない者。
- 大学の長の推薦を受けることができる者。

【 事業延長 】

2015年度以降も継続

奨学金を設置した時点では、2014年度までの4年間の施策とする予定でしたが、2015年度以降もそれまでの奨学生が在学する間（卒業予定年度まで）、奨学金の金額

を一部見直しながら、支給を継続することにしました。一方、新規の奨学生の募集は取り止めました。

奨学生交流会

2013年度から2015年度にかけて東京と仙台で奨学生交流会を開催しました。被災地の復興を担う世代である奨学生同士が、復興に向けた思いを共有する場とすること、復興の最前線でビジネスに取り組んでいる被災地の事業者の話を聞き、交流を深めることで、奨学生と事業者が共に被災地の未来について考

える機会とすることを目的としました。累計で約1,400名が参加し、被災を経験した者同士で、どのように学生生活を送っているか、どのようなサポートを受けているかという情報交換や見識を広げる場となった、といった意見も聞かれました。



東京での交流会の様子



産業復興・雇用創出支援の支援先事業者による講演



学生支援奨学金 活動レビュー

2020 年 10 月実施

協力： 特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン

2020 年度、震災から 10 年の節目にあたって、三菱商事と共に学生支援奨学金の活動評価を実施しました。社会的インパクト評価を専門とする外部機関・（特非）ソーシャルバリュージャパンの協力を得て、①奨学生へのアンケート調査（インタビュー含む）、②東日本大震災被災者向け奨学制度のリサーチ（他の奨学金との比較分析）を実施しました。調査結果の一部をご報告します。

レビュー総括

被災学生の「当たり前の学生生活」を支えた

調査からは、本奨学金が学業に必要な費用を賄うという直接的な効果に加え、両親への負い目が軽減した、アルバイトに費やす時間が減らせた、念願の留学を実現できた、といった結果が見られました。奨学生は、家屋の損壊や住居の移転、家計支持者の収入減、震災に起因する家族の病気など、さまざまな困難を抱えていましたが、そのような中でも経済的負担を和らげ、学業や人との交流「当たり前の学生生活」を送るのに役立ったことがうかがわれました。

調査から、本奨学金が受給できていなければ進学を断念・中退していた学生は約 270 名と推計され、一定数の学生の進学・学業継続を支えたことが分かりました。

進学を断念・中退していた層への支援として機能した

他の奨学制度の調査を通して、本奨学金は最も給付月額が高く手厚い制度であった他、規模としても給付人数が最大であり、特に遺児・孤児向けではない被災学生全般を対象とした奨学金の中では突出した規模だったことが分かりました。遺児・孤児向けには、奨学金に加え、一時金給付といった支援がありましたが、被災者全般を対象とした奨学金のうち、特に大学生対象の奨学金は募集人数が少ないものが多く、本奨学金は被災者全般を対象とした奨学金としては、被災学生が最も応募しやすい・手厚いものであったと考えられます。

遺児・孤児向け奨学制度が適用されない被災学生を 広範かつ手厚く支援した

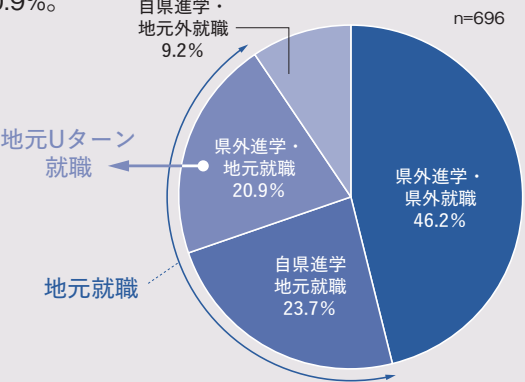
奨学生へのアンケート調査

調査概要

調査企画・設計：特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン
調査対象：三菱商事および財団実施の奨学金受給者 1,911 名（ユニーク数）
調査方法：ウェブ調査（メール、郵送併用）
調査期間：2020 年 10 月 23 日～11 月 22 日
発送状況：有効発送数 1,566（総発送数 1,898、未達 332）
回収状況：回答数 699、有効回答率 45%

【進学・就職先地域パターン】

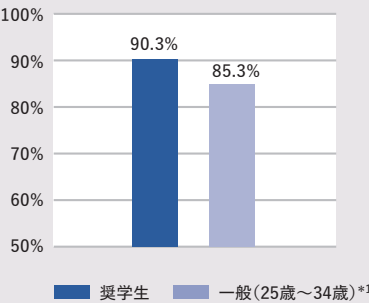
● 約 45%が地元就職。うち、Uターン就職は 20.9%。



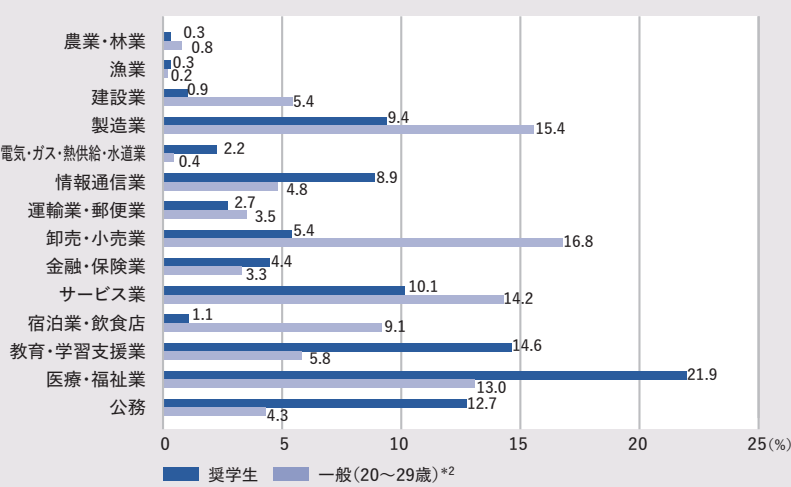
【就労状況】

- 一般（25 歳～ 34 歳）よりも 5% 高い 90.3%が就労している。
- 就労先は、「医療・福祉業」「教育・学習支援業」「情報通信業」が一般よりも高い。

就労者の割合



業種別就労先



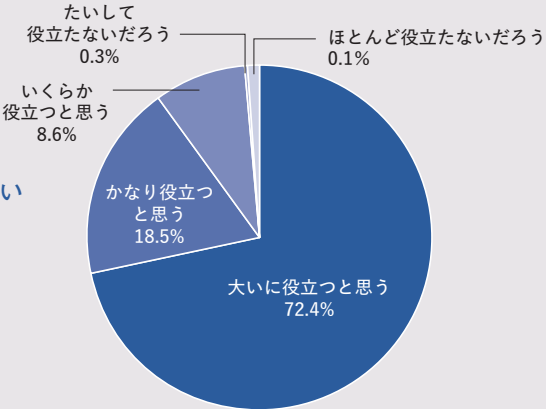
* 1 出典：総務省統計局「労働力調査（基本集計）2020 年（令和 2 年）」より 2019 年分を使用。
* 2 出典：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」より 2019 年平均をソーシャルバリュージャパンが一部修正。

[大学進学への影響]

- 9割が進学が人生に対して役立ったと回答。

Q. 大学進学はあなたの人生にどのくらい役立つと思うか？

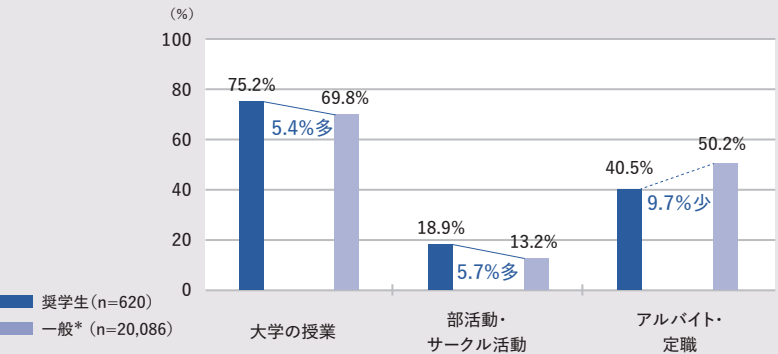
n=696



[生活時間への影響]

- 一般学生と比較した結果、奨学金はアルバイト時間を減少させ、授業時間を増加させる効果があったと言える。

週 11 時間以上、当該活動に費やす学生の割合 (4・6 年制大学)

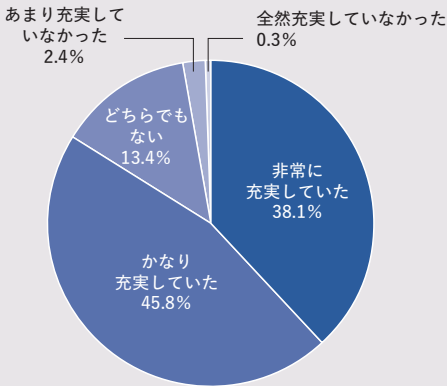


[大学生生活充実度]

- 8割以上の奨学生が大学生生活は「充実していた」と回答。その理由として「学業に専念できたから」を挙げた学生が約8割に上った。

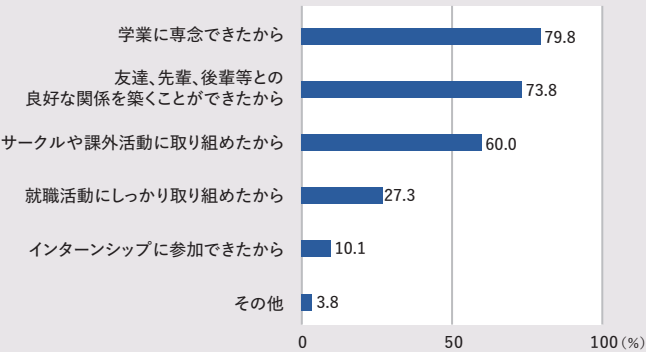
Q. 学生生活はどの程度充実していたか？

n=699



Q. (「充実していた」と回答した場合) なぜ学生生活が充実したのだと思うか？ (複数回答)

n=583

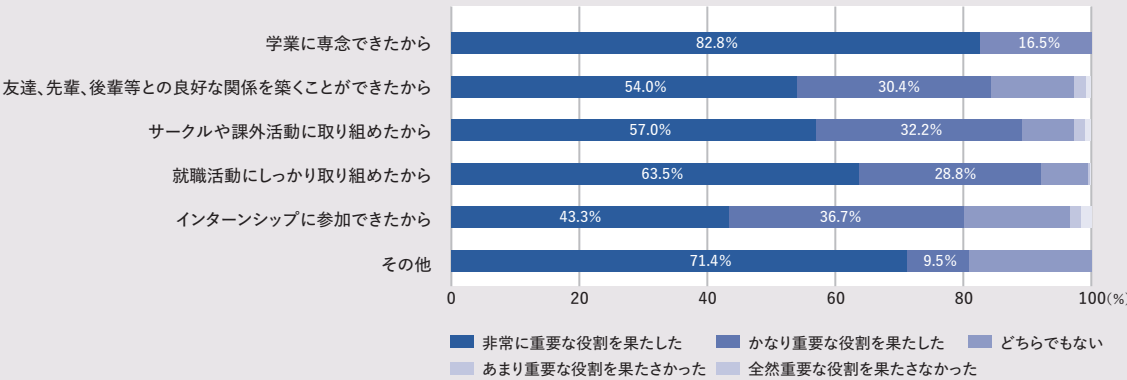


[奨学金が果たした役割]

- 学生生活が充実した理由として「学業に専念できたから」と回答した層の8割以上が奨学金は「非常に重要な役割を果たした」と回答している他、いずれの項目でも「重要な役割を果たした」との回答が8割を超えており、奨学金は学生生活の充実に大きな役割を果たしたと考えられる。
- 特筆すべき点として、「その他」を回答した層で奨学金が「非常に重要な役割を果たした」との回答が7割を超えており、内訳を見ると留学ニーズに応えていたことがうかがわれた。
- 奨学金が学生生活の安定に寄与し、留学の実現 (夢の実現やステップアップの機会) に繋がった。

Q. 学生生活が充実していた要因として選んだ項目について、それぞれ奨学金はどの程度重要な役割を果たしたか？

n=583



留学に関連する記述

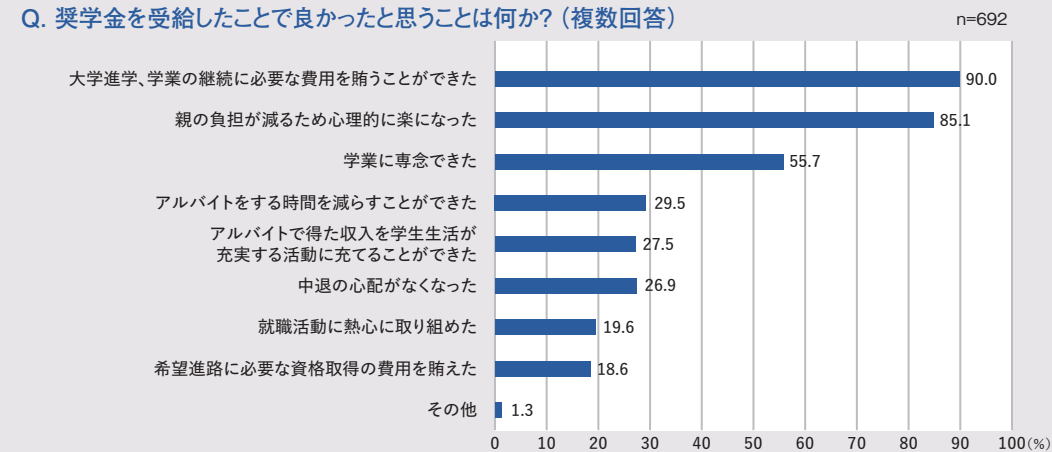
- 奨学金のおかげで短期間だったが、夢だった留学ができた。その中で近隣国に旅行に行く等、自由に使えるお金があったのがとてもありがたかった。
- さまざまな支援のおかげで震災後に留学を経験させてもらった。
- 留学で語学力を身に付けられた。
- 震災 1 カ月前に留学の校内審査が通ったが震災があり、実家と両親が営むガソリンスタンドが全壊、大学を続けることすら難しいと思っていたが、三菱商事復興支援財団の奨学金をはじめとするさまざまな支援のおかげで、幼い頃からの目標である留学を実現することができた。
- 幼い頃からの夢であった海外留学を経験することができた。入学当初は在学中に必ず実現させようと、アルバイトに注力するつもりだったが奨学生として支援してもらったことで学業と両立しながら夢を叶えることができた。留学経験が今でも私の糧となっている。
- 3 年次からはずっと夢だった英国に留学した。奨学金のおかげで学費をある程度賄え、バイトばかりでなく充実した時間を過ごせた。
- フランス、フィリピンに留学した。今まで海外に出たことがなく、国籍の違う知り合いもいなかったもので、留学での経験がとても良い刺激になった。その経験から海外で食について学びたいと志すようになり、社会人を経て、イタリア大学院に進学。大学時代の経験がなければ、今のイタリア留学はなかったと思う。この奨学金がなければ、留学はできなかったもので、とても感謝している。



[奨学金の効果]

- 奨学金を得たことによる金銭面および金銭面以外の効果として、「大学進学、学業の継続に必要な費用を賄うことができた」が90%で最も多く、次いで「親の負担が減るため心理的に楽になった」という回答が85.1%となった。学業への専念(55.7%)やアルバイト時間の減少(29.5%)等の金銭的な余裕が生まれたことによる直接的な効果よりも、「親への心理的な負担感」が解消されたことを効果として挙げる回答者が多かった。

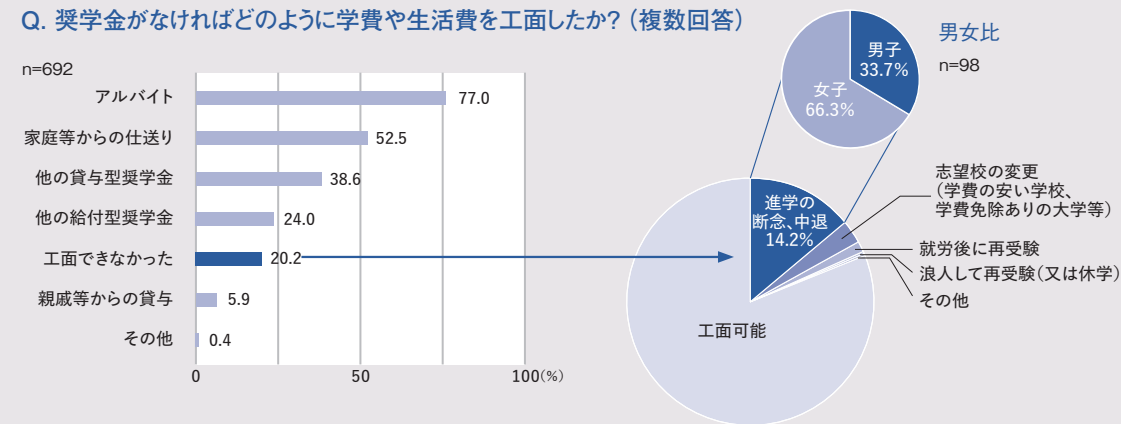
Q. 奨学金を受給したことで良かったと思うことは何か? (複数回答)



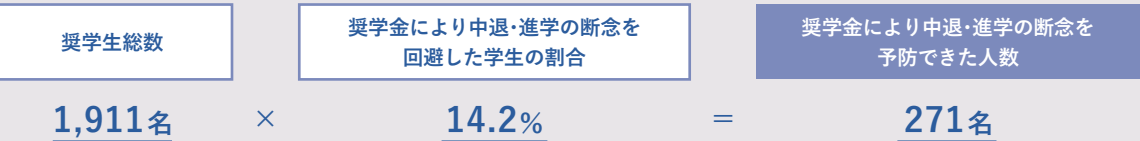
[奨学金不給付時の資金工面方法]

- 本奨学金が受給できなかった場合、どのように資金を工面したと考えられるかという問いについては、「アルバイト」が77%と最も多く、「家庭等からの仕送り」が52.5%と続いた。
- 一方で、20.2%の人が「工面できなかった」可能性について回答しており、その内訳を見ると「進学の断念、中退」が14.2%を占めている。男女比では、女子が66.3%と男子の2倍近くとなり、性別による影響が大きかったことが推察される。

Q. 奨学金がなければどのように学費や生活費を工面したか? (複数回答)



[進学・学業継続に寄与したインパクトの推計]



東日本大震災被災者向け奨学制度のリーサーチ結果 (他の奨学金との比較分析)

調査概要

調査企画・設計：特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン

調査方法：分析対象とする奨学制度を抽出し、この中から東日本大震災の被災学生向けの高校生大学生を対象とした奨学制度を調査した。

分析対象とした奨学制度

- (独)日本学生支援機構(JASSO)のウェブサイト「東日本大震災の被災学生等に対する奨学金等」掲載データ(2011年～2020年)
- 文部科学省のウェブサイト「被災した学生・児童生徒等に対する奨学金に関する支援情報」掲載データ(2017年～2020年)
- Google検索「東日本大震災奨学金」20ページ分に見られた奨学金制度(2020年11月アクセス)

[学生支援奨学金の特徴(サマリー)]

[他の奨学金について]

遺児・孤児対象：人数制限なしとなっているものが多い。遺児・孤児のためには、奨学制度の他に、いくつか一時金給付等の制度があった。その他、企業による奨学制度への寄附(地方公共団体や公益団体が実施する奨学金への企業の寄附)は、遺児・孤児対象の奨学制度がほとんど。

被災者全般対象・高校生対象：募集・給付人数が多い(給付月額小さい)。

被災者全般対象・大学生対象：募集・給付人数が少ないものが多い。

募集要件

- 設立時期が震災直後と早かった
- 遺児・孤児でなくとも応募可能だった
- 家計の所得水準等も問われなかった
- 大学の指定や地域の指定がなかった

給付内容

- 「月額10万円」は地方公共団体による制度も含めて設定額として最大
- 「卒業まで」の「給付型」は被災学生が学業を継続するための支援策として意義が大きい

規模

- 「募集枠500名(2011年度募集枠)」も大学生対象の奨学制度では類を見ない
- 実績約2,000名と多く、実績総額56.0億円と巨額

被災地支援

- 被災学生支援活動としても巨額
- 民間企業による独自の奨学制度設立は稀だった

東日本大震災は被災状況・被災程度・地形的・社会的条件がきわめて多様であり、それぞれの地域に応じた復旧・復興が必要とされるが、本奨学事業は被災学生にとって「当たり前の学校生活」を早期に実現させた、重要かつ貴重な金銭的支援であったと考えられる

[募集人数]

● 遺児・孤児を対象とした奨学制度の募集人数は「制限なし」となっていることが多いが、被災者全般を対象とした奨学金は、募集人数はわずかであることが多く、採用にあたってはかなり狭き門となっていたと考えられる

被災者全般・大学生対象 主な奨学制度	募集人数
三菱商事復興支援財団 学生支援奨学金 (2011 年度)	500
企業奨学金A	230
企業奨学金B	30
団体奨学金A	30
公益法人奨学金A	25
公益法人奨学金B	20
団体奨学金B	14
企業奨学金C	12
企業奨学金D	10
公益法人奨学金C	10
企業奨学金E	10
公益法人奨学金D	10
外国政府奨学金	10
企業奨学金F	8

[奨学金給付実績 (データ)]

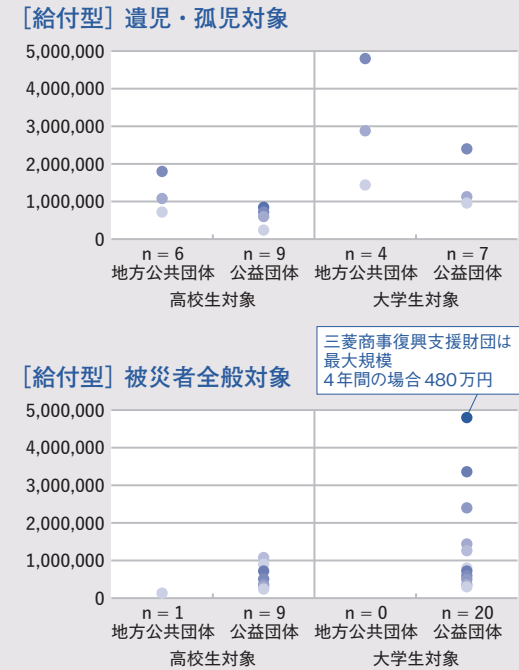
財団の実績額は特に大きく、他の奨学金をはるかに上回っている。

高校生対象奨学制度 (報告年)	給付月額	実績人数	給付実績 (億円)
公益法人奨学金(2019)	¥14,166	2,936	16.0
企業奨学金(2018)	¥30,000	計1,097	9.6
企業・公益法人奨学金A (2015)	¥25,000	延べ2,424	6.0
企業・公益法人奨学金B (2015)	¥30,000	延べ2,027	5.4
団体奨学金 (2012)	¥30,000	105	1.9

大学生対象奨学制度 (報告年)	給付月額	実績人数	給付実績 (億円)
三菱商事復興支援財団 学生支援奨学金 (2019)	¥100,000	累計4,907	56.4
企業奨学金A(2018)	¥30,000	計1,097	7.7
企業奨学金B (2020)	¥70,000	233	5.9
企業奨学金C(2015)	¥100,000	230	5.0
企業奨学金D (2011)	¥100,000	50	4.0
公益法人奨学金 (2020)	¥100,000	40	1.9

[奨学金月額給付額]

● 遺児・孤児を対象とするものは地方公共団体の月額が多く、被災者全般を対象とする給付型の奨学金の月額には実施公益団体により大きなばらつきがある



遺児・孤児対象 奨学制度 (報告年)	給付月額	実績 人数	給付実績(億円) 対象者
自治体奨学金 (2020)	¥50,000～ ¥100,000	1,104	23.2 未就園児～ 大学生
企業・公益法人奨学金 (2011)	¥20,000	1,235	16.1 小～高校生
団体奨学金A (2020)	¥5,000	1,782	4.8 0歳～高校生
公益法人奨学金 (2017)	¥20,000	延べ 1,800	4.3 高～大学生
団体奨学金B (2020)	被災3県 基金への 寄附	1,889	52.2 未就園児～ 大学生

奨学生インタビュー

学生支援奨学金の活動レビューにおいては、アンケート調査に加えて、奨学金を受給していた方々へのインタビュー調査も実施しました。

インタビュー調査にご協力いただいた方のうち、3名の方には、後日当財団が追加でヒアリングを実施しました。

大学院での研究を経て関連領域で地元へUターン就職。
家業の漁業から地域の活性化を目指す。

渡邊 結香さん

大学：県外(東北外)の国立大学 | 出身地：宮城県亘理郡亘理町 | 被災時の学年：高校3年生 |
受給開始年：2011年度 | 被災度区分：片親が死亡又は行方不明又は自宅の家屋が全壊

奨学金受給前の環境	奨学金受給後の学生生活
両親の仕事が漁師で、船が流され仕事ができなくなり、経済的な不安が大きかった。家族は無事だったが家が流され、家具・家電もなく途方に暮れており、また被災して大変な状況の両親を置いて県外に進学するという、精神的な負い目があった。絶対に大学生生活を楽しもうと決めていた。	金銭的な不安がなくなり、精神的な安定が得られた。震災で将来に不安しかない状況で、奨学金のおかげで金銭面だけは他の学生たちと同じかそれ以上のスタートラインに立たせてもらった。アルバイトに大幅な時間を割く必要がなくなった分を勉強や人との交流に充てることができた。進学して良かったと思える経験の全ての土台を奨学金が担ってくれたように思う。

奨学金がなかったらどのように工面していたと思うか

実家からの仕送りは期待できなかった。アルバイトか、親戚に頼っていたのではないと思う。奨学金支給は学部までと分かっていたが、研究職に就くことも視野に院に進学。院進学後はアルバイトで必要経費を賄ったが、体調不良になり、結果として留年してしまった。その経験からも奨学金はとてもありがたかった。

卒業後の進路

もともとは研究職に就こうと思っていたが学年が進むにつれて地元の復興に、漁師という立場から携われたらと感じるようになった。院の研究室が水産経済系の研究室で、地域資源の付加価値化やまちづくりについて研究していた。就職活動はせずに地元へ帰り、家業の漁業(株式会社)に携わっている。

私が浜を元気にしたい

船が流され仕事もできない親を置いて、私だけ安全なところで大学に通ってもいいのかと悩みましたが、親に背中を押され、また大学や三菱商事復興支援財団の支援を受けて、絶対に充実した学生生活にしよう決めて日々を過ごしました。合気道部で部活動に打ち込んだこと、3年次から100名が共同生活を行う自治寮に住み寮長を務めたこと、卒業後も互いに切磋琢磨できる友人を得られたことなど、さまざまな経験をしたこの時間は、自分を大きく成長させてくれた財産だと思っています。

奨学金の継続申請の申請書を毎年書くことも、なぜ奨学金を受給して大学に行くのか、と自分を見つめ直す機会となりました。その中で年々地元への思いが高まり地元へ戻って実家の漁業の会社で働くことに決めました。大学と院で学んだ水産のこと、水産経済のことを活かせる仕事で、か

つ地元の復興の一助となることができ、地元へ戻って良かったと実感しています。

人材不足や漁獲量の低下など、漁業は厳しい状況にありますが、自然と共に暮らし地域を食から支える素晴らしい職業だと思います。

漁業を取り巻く状況を少しでも良くしていくため、より効率的な漁獲や6次産業化など、できることから変えていきたいです。地元はまだまだ復興の途中ですが、おいしい魚を届けながら浜を元気に出来るようがんばります。



“普通の”大学生活を過ごせたことが何よりも良かった。

三浦 愛理さん

大学：都内私立大学出身 | 出身地：岩手県陸前高田市 | 被災時の学年：高校3年生 | 受給開始年：2011年度 | 被災度区分：両親が死亡又は行方不明

奨学金受給前の環境

大学への推薦入学が確定していたが、当初は進学を諦めなければならないかと思っていた。家屋も流され、家具家電の準備もできなかったため、急遽、大学の寮に入居。

奨学金受給後の学生生活

大学進学で、高卒就職では経験できなかったことが沢山経験できた。全てが流されてしまった時は、「もう終わりだ」と思ったが、奨学金のおかげで普通に大学生活を過ごすことができたことが一番、ありがたかった。

奨学金がなかったらどのように工夫していたと思うか

奨学金を貰っていても週3日～4日、月額10万円程度をアルバイトで賄っていた。奨学金がなければ、さらにアルバイトを増やしたり、親の遺産を切り崩したりしたと思うが、最悪の場合は退学していた可能性もある。

卒業後の進路

新卒では、IT系(システム開発)の会社に就職。語学スキルはあるが、さらに技術的な力を身につけたいと思い、SEとして就職。転職後も同様の企業でシステム保守等を担当している。結婚をして現在育休中。

自分の親のように、しっかり子どもを育てたい

アルバイトもしていましたが、奨学金で生活に少し余裕ができたおかげで、短期間ではありましたが、夢であった留学に行くことができました。貸与型の奨学金も受給しており、この奨学金がなかったらどのように卒業していたんだろうと思います。現在、結婚をして、最近子どもも生まれました。親が私にしてくれたように、衣食住に困らず、やりたいことができる環境を与え、仕事もしながらしっかり育てたいと思っています。



次の災害が起こった時に現地で手を差し伸べられる仕事に。

菅生 拓良さん

大学：県内の私立大学出身 | 出身地：宮城県石巻市 | 被災時の学年：中学3年生 | 受給開始年：2014年度 | 被災度区分：両親が避難中又は自宅の家屋が半壊

奨学金受給前の環境

震災後、商業高校に進学し同級生の7割は就職する中で大学進学し、さらに勉強をしたいと思うようになる。部活動(カヌー)の顧問から、東京の大学への進学を進められるが、費用面の問題から指定校推薦で東北の大学に進学。防災やまちづくりを学ぶ地域構想学科に進学。奨学金は受給要件が厳しく受給できないと思い、アルバイトで学費等を賄うつもりだったが、財団の奨学金を見つけた。

奨学金受給後の学生生活

映画部やボランティアサークル、ゼミと充実した学生生活を送った。フィールドワークが多いゼミで、離島の活性化のためカヌーを絡めたツアーも企画した。アルバイトは平日は飲食店の深夜勤務、土日は派遣と数多くこなし、フィールドワーク代などに充てた。

奨学金がなかったらどのように工夫していたと思うか

アルバイトはこれ以上増やせなかったと思う。父親が無理をして工夫してくれたかもしれないが、学費が払えず退学した友人もいるので簡単ではなかったと感じる。ただし、途中で止めるわけにもいかないので意地でも卒業したと思う。

卒業後の進路

何社か営利企業から内定を貰っていたが、「全国労働者共済生活協同組合連合会」に就職。「災害時に被災地に一番携わることができる企業」であると感じ、「困った時に手を差し伸べることができる仕事」に就きたいと直感的に思い、就職した。現在は山形県に勤務。2019年の山形県沖地震の経験から、備えとしての保険の重要性を再認識し、共済の営業業務に取り組んでいる。災害の際には直接被災地に入る可能性があり、より知識を深めていきたい。

友人関係を築くベースにもなった

高卒で就職するのと、大卒で就職するのでは、大きく人生が変わっていたと思います。大学時代を思い返すと、授業の合間、同じ学科の友人と過ごす休憩時間のよう、何気ない時間がとても貴重で、楽しかった思い出として浮かんできます。学費が払えず退学した人も見てきたので、奨学金を貰って経済面・精神面で少し余裕があったからこそ、引け目を抱えず、友人と普通の付き合いができたのだと思っています。



「産業復興・雇用創出支援」「学生支援奨学金」調査を実施して

今回、三菱商事と当財団が実施した学生支援奨学金と産業復興・雇用創出支援の調査には、社会的インパクトに特化したコンサルティングを専門とする特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパンにご協力いただきました。同団体の伊藤 健代表理事に、調査の意義や調査を通して見えたことについてお聞きしました。

略歴

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任講師。社会的インパクト評価、ソーシャル・インパクト・ボンドを中心に研究。日系メーカー勤務を経て、米国 Thunderbird Global School of Managementにて経営学修士課程を修了後、GE International勤務。その後、NPO法人 ISL 社会イノベーションセンターを経て、2010年より慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任助教。2021年より特任講師。Asian Venture Philanthropy Network, East Asia Directorも務める。

特定非営利活動法人
ソーシャルバリュージャパン
代表理事
伊藤 健さん



「産業復興・雇用創出支援」の評価

産業復興・雇用創出支援の調査では、支援の特徴・役割と、50社への金融支援による実際の成果を明らかにすることを目的に調査を設計しました。前者については、震災後、行政による復興金融の支援や、民間ファンドが数多く組成された中で、震災当時はまだ一般的ではなかった「インパクト投資」の手法を活用した産業復興・雇用創出支援は、その独自の手法を先駆的に実践することで、一定の役割を果たしたことが分かりました。

後者については、資金提供によって支援した企業と、業種・立地・規模などで同等な企業群とを、支援開始以降の売上高、設備投資、従業員数といった財務上の指標の推移を比較、その差分を評価することで、支援による純粋な成果を抽出し、さらにその要因を分析することを視野に入れていました。

しかし、結果的には財務上のデータだけで産業復興・雇用創出支援の成果を評価するのは適切ではないという判断に至りました。社会的インパクト評価を実施するためには、支援の目的をその当初から明確化し、KPIとなる指標を支援開始時に定めること、そしてその指標に関するデータを計測・評価し続けることが重要です。「産業復興・雇用創出支援」は、その名称の通り、売上や雇用の向上を目的とした支援として設計されましたが、企業によっては、その取引先・顧客へのインパクトや、地域コミュニティへの非経済的なインパクトも把握する必要があります。そうした個社の指標以外にも重要なインパクトがあったと考えられる企業が多く存在しました。

震災後、目の前に支援を必要とする企業がある中で、中長期的な事業のゴールや、それに基づいた成果指標を明

確にすることに困難があったことは想像に難くありません。一方で、こうした中長期の目標や評価基準を当初から定めることで、事業にご協力いただく金融機関や非営利組織、また支援を受ける企業の皆さまなど、関連するステークホルダーとのコミュニケーションや内部での経営判断を容易にすることにも繋がる点を含めて、事業への提言とさせていただきます。

「学生支援奨学金」の評価

今回の延べ4,907名の奨学生へのアンケートとインタビューに基づく調査によって、仮説の通り、奨学金が学業の継続を支えた点が明らかにされました。また、被災した学生の困窮度は、世帯の被災状況や個別の経済状況だけではなく、進学する大学等の学費減免制度や寮への入寮の可否などの大学の制度要因にも起因する点、進学による親の負担増を配慮する学生が多かった点、経済面の支援だけでなく相談相手や居場所といったソフト面のサポートのニーズも高かった点など、被災学生の実際の状況とニーズが見えた点も調査の成果の一つだったと考えています。

調査の意義

今回の調査では、いずれも10年の時間が経過した後の調査となったため、データの取得が限定的になりましたが、企業による社会的事業の最終的な成果を捉える評価を実施したという点は、大いに評価されるべきだと考えます。「産業復興・雇用創出支援」は、今日ESG投資として大きな市場となった、日本におけるインパクト投資のさきがけであり、また、復興支援に関する奨学金の成果についての調査は、先例がないものであり、これらの点でも意義があったと考えます。



復興支援助成金

非営利団体への助成

- 期 間： 2011 年度～2014 年度
(2011 年度は三菱商事が実施)
- 実 績： 助成件数 425 件 (助成団体数：346 団体)
- 費 用： 約10 億円

年度	助成件数	助成額最大
2011 年度	185 件 (約 4.4 億円)	250 万円
2012 年度	184 件 (約 4.2 億円)	250 万円
2013 年度	48 件 (約 1.2 億円)	250 万円
2014 年度	8 件 (約 0.5 億円)	1,000 万円
累計	425 件 (約 10 億円)	

※全助成団体は 49 ～ 51 ページを参照

「民」の支援活動を後押し

三菱商事が「復興支援基金」の施策の一つとして開始。地方自治体と共に復旧・復興の主導的な役割を担っていたNPOやNGOといった非営利団体を支援対象としました。地方自治体には主に寄附金を通じた支援を行っており、民間の組織であるNPOやNGOを支援することで、官民双方の支援活動を後押しする狙いでした。

社会福祉法人や任意団体も対象に

復興・復旧に従事する非営利団体を対象とし、公益社団法人や財団法人、NPO・NGOに加え、当時地方自治体と協働で支援に当たっていた社会福祉法人（社会福祉協議会やYMCA等）や、これらに準じる非営利団体も対象に含めました。

助成方式の変更

2011 年度・2012 年度は、年間 200 件の助成を目安としていましたが、3 年目の 2013 年度は、非営利団体による活動に一定の収束が見られたため、助成件数を 50 件程度に絞りました。さらに、2014 年度は、現地の状況を踏まえ、それまでの広く支援する方式を改め、助成額は 1 件当たり最大 1,000 万円として、年間を通じて事業をハンズオンで構築・支援していく方式としました。非営利団体の支援活動はほぼ収束していましたが、中長期的に地域の活性化や産業の再生を目指す社会的意義のある事業が存在しており、これら事業を財団が支援しました。

助 成 先

一般社団法人日本カーシェアリング協会

「顔の見える」支援

2012 年、2013 年、2014 年と 3 回 支援いただきました。財団の助成金は、ただお金を出すだけでない「顔の見える」支援だったと思います。当時のご担当の方は今でも覚えており、こちらの状況を汲み、寄り添ってくれた印象があります。申請書もシンプルでした。

特に 2014 年は、災害時の非常電源確保を目的として、災害公営住宅で太陽光発電と電気自動車を組み合わせたカーシェアリングの形を初めて導入した時で、その太陽光発電・蓄電システム購入を支援いただきました。高額でしたが

意図も背景も汲んでいただき、多くの視察者が訪れる一つのモデルケースとなりました。



代表理事 吉澤 武彦さん

石巻で構築したモデルを全国へ展開

私たちの事業は、寄附で集めた車を使って、地域の支え合いの仕組みをつくることです。石巻市で 1 台の寄附車でカーシェアリング事業を開始し、2013 年からは生活困窮者や NPO などに低額で寄附車を貸し出すレンタカー事業も開始しました。2015 年の関東・東北豪雨からは、毎年起こる災害のたびに現地に出動し、被災者や支援団体に寄附車を無償で貸し出す活動も始めました。この活動も一つのきっかけとなり、2018 年から石巻市以外の地域でのカーシェアリングの導入が進み、現在石巻市で 10 カ所、その他で 11 カ所。また、自治体との協定や、2020 年 6 月には佐賀県に支部も設立しました。

震災からの 10 年で、石巻をモデルに寄附車を使った支え合いの仕組みづくりができ、寄附車で社会貢献ができるということを実証できたと思っています。これからの 10 年は、この仕組みを全国に広げていきたいと考えています。



活用できる車も活用できない車も寄附できる仕組みを構築。活用が難しい車は協会の運営費として活かす。

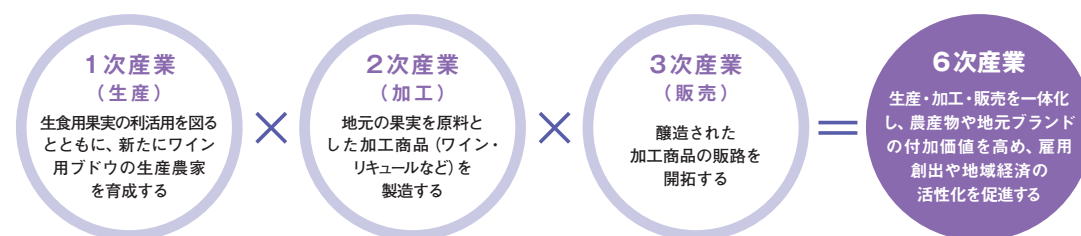


ふくしまワイナリー プロジェクト

郡山市で果樹農業の6次産業化を支援

- 期 間： 2015 年度～
- 実 績： 2019 年 3 月 郡山産ワイン初出荷
- 費 用： 約 13 億円

福島県の特産品である果物の生産（第1次）から加工（第2次）・販売（第3次）までを一体的に運営する新たな事業モデルを構築し、農産物や地元ブランドの付加価値を高めることを目指すとともに、獲得した事業ノウハウを広く伝達することも目的としています。



略年表

2014年

福島県への追加支援検討開始



ふくしま逢瀬ワイナリー建設前の事業地（2014年夏頃）

2015年

2月 郡山市と連携協定締結



協定書に署名する財団・野島代表理事（当時：左）と郡山市・品川市長

福島県への支援に向けて

震災から3年が経過した2014年当時、被災地の復興は道半ばで、特に福島県では原発事故の影響により、農作物への風評被害が強く残っていました。財団は、省庁や自治体、NPOなどにヒアリングを実施し、福島県への支援の枠組みを検討。当初は植物工場といった生産分野への支援のアイデアも検討されましたが、地元農家や自治体とのヒアリングを重ねる中で、地元で生産された果実を果実酒に加工して流通する仕組みづくりの支援としました。

財団は事業立ち上げ期のリスクを負担し、醸造・加工施設を建設、農家が栽培する果実を原料に果実酒を製造・販売する形態としました。

福島県は果物が豊富であり果実酒製造のポテンシャルが高いことや、地元産業と競合しないこと、自治体（郡山市）との協力体制を得られたことなども判断材料となりました。

それまで財団は、「復興支援助成金」や「産業復興・雇用創出支援」で、助成や投融資による支援を行っていましたが、このプロジェクトでは一歩踏み込んで財団自身が事業者となり、農家や郡山市と共に事業を推進する立場になりました。

郡山市と共にプロジェクトを構築

福島県への支援の形を模索していた頃、自治体や専門家、省庁など多くの方々にヒアリングを重ねる中で、最も積極的だったのが郡山市です。「風評被害を受けて他の生産地にお店の棚を取られた農家も多く、市全体で、何とかしなければという思いが強かった」、「農業への効果だけでなく、ワイナリーを中心とした地域振興にも繋がる。復興のシンボリックな取り組みになると思った。農家の方々の本気度も伝わってきた」と、郡山市の当時のご担当は、市のデータや状況などの情報提供に留まらず、農家の紹介・ヒアリングや、事業用地の探索、市役所内部の調整などを担い、財団と共にプロジェクトをつくり上げていきました。



郡山市の当時のご担当の菊地さん（左）と前内さん

2015年

ワイン用ブドウの植栽開始



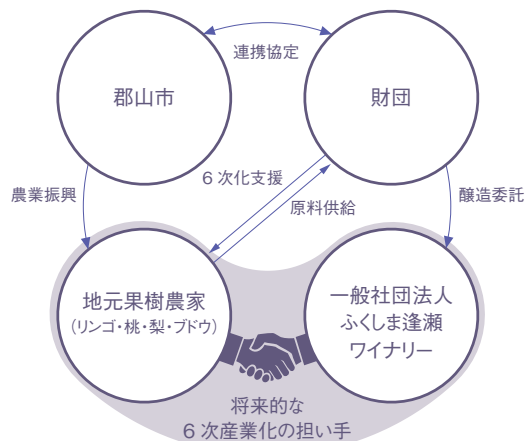
ふくしま逢瀬ワイナリー建設中の様子

10月「ふくしま逢瀬ワイナリー」竣工



果実酒の製造に加え、
ワイン用ブドウ栽培農家を支援

2015年2月、郡山市と財団は連携協定を締結し、「ふくしまワイナリープロジェクト」がスタート。財団は、郡山市に醸造・加工施設「ふくしま逢瀬ワイナリー」を建設しました。県内の農家が生産した果実（リンゴ、桃、梨、ブドウ）を原料として、ふくしま逢瀬ワイナリーでお酒を製造・販売するとともに、地ワインの開発・ワイン産地化を目指して、それまで郡山市で栽培例のなかったワイン用ブドウの生産に着手しました。プロジェクトの協力農家がワイン用ブドウを植栽し、郡山市は栽培に挑戦する農家を公募し、補助金を交付する補助事業を実施。財団とふくしま逢瀬ワイナリーも勉強会や栽培状況の視察などを通して農家と連携しながら、ワイン用ブドウ栽培を支援しています。



三菱商事グループによるボランティア

ふくしまワイナリープロジェクトの協力農家には、三菱商事グループのボランティアによる支援も行われました。プロジェクト開始後の2015年春、ワイン用ブドウ栽培のための農地開墾や苗木の植栽から

始まり、シードルの原料となるリンゴの収穫に至るまでの一連の作業も実施。ワイン用ブドウが初収穫を迎えた2018年冬まで継続的に農家の作業をお手伝いしました。



農地の開墾



苗木の植栽



リンゴの選別

2016年

3月 商品初出荷



初の商品として、会津若松産ブドウを使ったスパークリングワイン『MUSCAT BAILEY A ROSE 2015』と、『CIDRE 2015』と出荷

4月 郡山地域果実醸造研究会発足

6月 福島大学提供講座開始

9月 イベント初開催



11月 ワイナリーショップ開設



自社製品、県内企業の製品を販売する他、試飲スペースも併設

郡山地域果実醸造研究会

郡山市は産地形成事業を進めるため補助金制度を設け、新規ブドウ栽培農家を公募。9軒の農家を選び、「郡山地域果実醸造研究会」を発足させました。ワイン用ブドウ栽培をめぐる世界的な傾向の勉強や、他県ワイナリー視察を行う他、時に専門家を交えて各農家が植栽した苗木の育成状況を視察しながら栽培のポイントを確認するなど、栽培技術の向上に努めています。2021年3月現在、農家のメンバーは13軒となっています。



イベント開催

2016年9月に郡山市主催の「ふくしま逢瀬ワイナリーマルシェ」を開催、10月に郡山市と共催で「ふくしまワイナリーフェス」を開催。近隣農家や飲食店、福島県内の酒蔵やワイナリーが出店しました。「ふくしまワイナリーフェス」は以降定例開催しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年度は中止しました。

産学連携～福島大学との連携

2016年度から2019年度にかけて、福島大学の共通教育科目「地域論」の一環として、「ワインを通じた地域づくり」についての寄附講義を提供しました。福島大学は2019年4月に農学群食農学類（醸造学含む）を開設し、実践的な教育プログラムを県内7市町村で開始。郡山市もワイナリーと連携した「ワインを核とした地域農業の活性化」として採択されています。ワイナリーは農学群食農学類の学生向けにインターンシップや講義を実施し、連携を深めています。

2017年

2月 リキュール発売

リキュール2種類
(梨と桃) を発売



2018年

5月 『CIDRE 2016』受賞

秋 ワイン用ブドウ初収穫



2019年

1月 復興庁の顕彰受賞

3月 郡山産ワイン完成

7月 リンゴのリキュール受賞



農福連携の取り組み

郡山市内の社会福祉法人やNPOと連携し、ブドウやリンゴの仕込みの補助作業や、製品化したボトルのラベル貼りについて、障がいがある方々にサポートしてもらっています。



郡山産ワイン完成

2015年に植栽したワイン用ブドウが2018年秋に初収穫を迎え、初の「郡山産ワイン」が完成。自分の家を意味する方言「おらげ」にちなみ、『Vin de Ollage (ヴァン デ オラージュ)』と名付けました。



郡山産ワイン初出荷 これが本当のスタートライン

2015年のプロジェクト開始時には、ワイン用ブドウもなく、醸造施設もなく、本当にゼロからのスタート。郡山市や農家の皆さんからすれば雲をつかむような話だったと思います。農家の皆さんは2015年に栽培経験のないワイン用ブドウを植え、研究会を立ち上げて勉強しながら初収穫を迎えるまでの約3年もの間、実を付けない木の管理をずっと続けてきました。郡山市の皆さんもさまざまな面から惜しみなく力を注いでくれました。初出荷したVin de Ollageはそうした皆さんの思いが詰まったもので感慨深かった一方、私たちは皆、これでやっと本当のスタートラインに立てたという思いでもありました。



ふくしま達瀬ワイナリー
醸造担当
佐々木 宏さん、田口 智之さん

2020年

2月 2年目の郡山産ワイン出荷

3月 オンラインショップ開設

4月 消毒液の代替となる
高濃度アルコールを無償配布

6月 ブランデー発売



ブランデー商品第一段として、
桃のブランデー 2種類を発売

9月 『CIDRE 2018』金賞・最高賞受賞

新型コロナ対応

新型コロナウイルス感染症の拡大下、ふくしま達瀬ワイナリーにおいて、消毒用エタノールの代わりとなる高濃度アルコールを製造、郡山市内の医療機関に無償で配布しました。原料には、ブランデー蒸留過程で発生した処分予定のアルコールを活用。再蒸留を繰り返して、70%以上にアルコール濃度を高めました。順次製造を進め、合計で750mlのワインボトル約1,100本を、市内200余りの医療機関に配布しました。また、3月半ばから5月末までオンラインストアでの注文分の通常送料を無料とした他、6月にはワイナリーを訪問した医療従事者の方々にハーフサイズのシードルをプレゼントするキャンペーンや、7月にはシードル1本の売上につき50円を地域の飲食業組合に寄付する取り組みを実施しました。



ふくしまワイナリープロジェクト 受賞歴

2018年度	『CIDRE 2016』受賞 ●「International Cider Challenge 2018」(英国) 銅賞 ●「Fuji Cider Challenge 2018」(日本) 銀賞 ●「JAPAN CIDER AWARDS 2018」(日本) 銅賞 復興庁「平成30年度「新しい東北」復興・創生顕彰」受賞 福島産果実の高付加価値化による新たな産業の創出と交流人口の拡大の取り組みが認められました。
2019年度	リンゴリキュール『OUSE POMME』受賞 「International Wine and Spirit Competition (IWSC) 2019」(英国) 銀賞 IWSCは50年目を迎えた酒類の国際品評会で、世界で最も権威ある品評会の一つ。 『OUSE POMME』はスピリッツ部門で受賞し、リンゴのリキュールとしては、最高得点を獲得しました。 『CIDRE 2017』受賞 「JAPAN CIDER AWARDS 2019」(日本) 銅賞 令和元年度福島県郡山市功労者表彰 特別賞 福島民報社「ふくしま経済・産業・ものづくり賞」特別賞
2020年度	『CIDRE 2018』受賞 ●「International Cider Challenge 2020」(英国) 銅賞 ●「Fuji Cider Challenge 2020」(日本) 金賞・最高賞 アジア最大規模の品評会で、ワイナリー商品として初の最高賞を獲得しました。

2021年

2022年

2023年

2024年

ふくしまワイナリープロジェクト 今とこれから



郡山市 農林部 園芸畜産振興課
6次化・輸出推進係 兼 鯉係 主査
國井 舞さん

市民が気軽に訪れる場所に

郡山市としては、今年、多くの市民の皆さんにふくしま逢瀬ワイナリーに親しんでもらうため、毎月1回の共催イベントに協力していきます。2019年度までは、年1回の大規模なイベントを開催していましたが、コロナ禍でもあり、小規模化かつ回数を増やすこと、出店者も適宜変えることで、さまざまな方に何度も来訪していただく機会をつくる狙いです。ふくしま逢瀬ワイナリーは、自然豊かな素晴らしいロケーションを備える郡山市の資源です。市としてもワイナリーを盛り上げ、地域活性化に繋がっていきたいと考えています。

共に地元を盛り上げる仲間として期待

郡山でもワインやシードルの名前がそここで聞かれるようになり、徐々に存在感が増してきた印象があります。ふくしま逢瀬ワイナリーは、地元ブランドの商品をつくるというだけでなく、観光資源であり、地域コミュニティの拠点にもなると捉えており、組合としても、イベントや飲食店とのコラボなど、地元を巻き込む仕掛けにあたっては全面的に協力していきます。コロナ禍で飲食業はかつてないほど厳しい環境に置かれており、これからもっと地元ならではの新たな取り組みを考えていかなければなりません。ふくしま逢瀬ワイナリーにも、仲間として地元を盛り上げていってほしいと期待しています。



郡山飲食業組合 組合長理事
(ランドマークグループ 会長、
福島県中小企業家同友会 代表理事)
藤原 賢一さん

地域全体の活性化を目指す

一昨年にリキュールが国際品評会で銀賞を受賞し、昨年には、シードルがアジア最大規模の品評会でナンバーワンの賞を獲得しました。徐々にではありますが、農家の皆さんをはじめ、これまでの取り組みが認められるようになってきたと感じています。こうした流れをさらに加速させるため、昨年当たりから新商品開発を含めたラインナップの見直し、マーケティング、農家の皆さんや地域との協力関係など、商品の品質向上や地域への浸透に向けたさまざまな取り組みを進めています。地域の魅力を発信するワイナリーとして、皆さんと協力しながら地域全体の活性化を先導していきたいと考えています。



一般社団法人ふくしま逢瀬ワイナリー
代表理事
河内 恒樹さん



ふくしま逢瀬ワイナリー

<https://ousewinery.jp>

ショップ営業時間：10:00～16:00 (月曜定休 [祝日除く])
TEL：0120-320307 (10:00～17:00)
福島県郡山市逢瀬町多田野字郷土郷士2 番地



Facebook



Instagram

L I N E U P

郡山産ワイン Vin de Ollage

郡山市で栽培したブドウを
醸造した「郡山産ワイン」

ヴィンテージ	種類
2018	赤、白、ロゼ
2019	ルージュ(赤) シャルドネ ソーヴィニヨン・ブラン 高尾
2020	ロゼ



マスカット・ベリー A MUSCAT BAILEY A

会津若松産のマスカット・
ベリー A を原料にしたワイ
ン。スパークリングと樽熟成
のスティルワイン



スパークリング ヴィンテージ	2015	2016	2017	2018	2019
樽熟成 ヴィンテージ				2018	

シードル CIDRE

福島県産の「ふじ」を
100%使用したリンゴ
のスパークリングワイン



ヴィンテージ	2015	2016	2017	2018	2019
--------	------	------	------	------	------

リキュール Fruit Liquor

フルーツブランデー
がベースのリキュ
ール。桃、梨、リンゴ
の3種類



ブランデー Brandy

桃、梨、リンゴが原料の
フルーツブランデー。浸
漬酒、樽熟成品含め
計5種類



活動年表

2011年	
3月	東日本大震災発生
4月	「三菱商事 東日本大震災復興支援基金」創設
2012年	
3月	三菱商事復興支援財団設立
5月	三菱商事復興支援財団が公益法人に認定
7月	財団職員 気仙沼駐在開始
8月	キャピタルホテル1000への出資発表
12月	気仙沼事務所設置
2013年	
2月	気仙沼きぼう基金設立
2014年	
7月	福島県への追加支援の検討を開始
10月	2015年度以降の活動継続を決定
11月	奨学金継続
11月	助成金終了
12月	郡山事務所設置
2015年	
2月	ふくしまワイナリープロジェクト開始
10月	「ふくしま逢瀬ワイナリー」竣工

- 三菱商事が2014年度までの4年間を対象とする100億円の基金を創設。寄附等の他、奨学金、助成金、ボランティアを開始。
- 多様化する被災地のニーズに対し、より柔軟かつ継続的な支援を展開するため、「三菱商事 東日本大震災復興支援基金」の一部を拠出して「一般財団法人 三菱商事復興支援財団」が設立された。基金から奨学金、助成金事業を継承するとともに、被災地の経済復興に向けて、再建や新規事業の立ち上げを目指す事業者への投融資による支援を行う「産業復興・雇用創出支援」を開始。
- 公益財団法人 三菱商事復興支援財団となる。
- 産業復興・雇用創出支援の第1号案件として、陸前高田市唯一のホテルで市のシンボリックな存在だった「キャピタルホテル1000」の再建事業への出資に基本合意。
- 産業復興・雇用創出支援で得られる分配金（配当）を復興支援活動に再利用する仕組みとして、気仙沼信用金庫、気仙沼市と共同で「気仙沼きぼう基金」を設立。
- 三菱商事が2015年度以降の復興支援活動の継続を決定（財団宛追加寄附を承認）。
- 2014年度で当初設定した事業期間4年間の最終年度を迎えたが、2014年度の受給者には卒業予定年度まで支給を継続することとした。事業の終了を見据え、新規受給者の募集は終了した。
- 2014年度8件の助成先を選定し、これをもって当初設定した4年の事業期間の通り、助成金事業の終了を決定。
- 気仙沼事務所を閉鎖し、ふくしまワイナリープロジェクト推進のため、郡山市に事務所を設置。
- 2月20日、郡山市と連携協定を締結し、「ふくしまワイナリープロジェクト（果樹農業6次産業化プロジェクト）」開始を発表。
- 10月27日、郡山市逢瀬町に醸造施設「ふくしま逢瀬ワイナリー」が完成。直ちにワイン用ブドウとリンゴを調達し、醸造を開始。

2016年	
3月	ワイナリー初の商品を発表
4月	郡山地域果実醸造研究会発足
6月	福島大学への提供講座開始
11月	ワイナリーショップ営業開始
2018年	
5月	「CIDRE 2016」受賞
2019年	
1月	ワイナリー 復興庁の顕彰受賞
3月	「郡山産ワイン」発売
7月	リンゴリキュール受賞
8月	郡山市功労者表彰受賞
12月	第5回ふくしま産業賞受賞
2020年	
3月	奨学金支給終了
4月	消毒用高濃度アルコール配布
10月	『CIDRE 2018』受賞
12月	郡山事務所移転

- ふくしま逢瀬ワイナリー初の商品として、3月4日、シードル『CIDRE 2015』と、ロゼのスパークリングワイン『MUSCAT BAILEY A ROSE 2015』を出荷。
- 郡山市が補助金制度を設け、新規ブドウ栽培農家を公募、9農家を選び研究会を発足させた。
- 農学群食農学類設置が予定されていた福島大学との産学連携の取り組みとして、ワインと地域づくりをテーマとする講座の提供を開始。
- 英国のコンクール「International Cider Challenge 2018」で『CIDRE 2016』が銅賞を受賞。この後「Fuji Cider Challenge 2018」(銀賞)、「JAPAN CIDER AWARDS 2018」(銅賞)でもそれぞれ受賞。
- ふくしま逢瀬ワイナリーが復興庁の“平成30年度「新しい東北」復興・創生顕彰”を受賞。
- 2015年に植栽したワイン用ブドウが2018年秋に初収穫を迎え、初の郡山産ワイン『Vin de Ollage (ヴァン デ オラージュ)』が完成。
- ふくしま逢瀬ワイナリーのリンゴリキュール『OUSE POMME』が7月30日に公表された英国の「International Wine and Spirit Competition」のスピリッツ部門にて銀賞を受賞。
- 令和元年度福島県郡山市功労者表彰で財団が特別表彰を受賞（ふくしまワイナリープロジェクトが産業振興の功労として認められた）。
- 福島民報社の第5回“ふくしま経済・産業・ものづくり賞（略称・ふくしま産業賞）”において、ふくしま逢瀬ワイナリーが特別賞を受賞。
- 2019年度奨学生7名が卒業予定年度を迎え、奨学金支給が終了。
- ふくしま逢瀬ワイナリーが処分予定のブランデー残渣等を再蒸留し、新型コロナウイルスの蔓延により不足していた消毒用エタノールの代替となる高濃度アルコールを製造、ワインボトル1,100本分を郡山市内の医療機関などに配布。
- ふくしま逢瀬ワイナリーの商品『CIDRE 2018』が「Fuji Cider Challenge 2020」で金賞並びに最高賞を受賞。9月には「International Cider Challenge 2020」で銅賞を受賞。
- ふくしま逢瀬ワイナリー内に事務所を移転。

産業復興・雇用創出支援 支援先一覧

会社名	所在地	投融資額 [百万円]	支援内容など
株式会社三浦商店	岩手県洋野町	20	岩手県内随一のサバの取扱量を誇る水産加工事業者への支援。生産量・雇用および原料仕入れから加工・販売までの事業サイクルを震災前のレベルに戻すため初期投資として必要な資金を支援した。
株式会社長根商店	岩手県洋野町	30	キノコや山菜の加工・販売を行う事業者の工場移転・拡張を支援。同社は県内の多数のキノコ・山菜採取者より原料を調達する。2015年5月に新工場が竣工した。
株式会社ひろの屋	岩手県洋野町	12.5	海産物の卸と加工に加え、北三陸産ウニのブランド化に取り組む事業者を支援。洋野町沿岸全域に広がる「うに牧場」で育成する北紫ウニのブランド化に向けて、2016年7月に新たな水産加工工場を整備。新商品開発と輸出増加によって事業拡大を目指す。
株式会社 たろう観光ホテル	岩手県宮古市	40	巨大津波に襲われた宮古市田老地区で、浄土ヶ浜をはじめ地元観光地への拠点の役割を担ってきたホテルを支援。太平洋を一望できる高台にホテルを再建し、観光ルート整備や雇用創出への寄与を目指す。2015年6月に「渚亭 たろう庵」として再開した。
株式会社ナカショク	岩手県大槌町	40	イカの加工等を手掛ける水産加工会社。工場が津波で全壊したが、補助金等を活用して2012年に事業を再開。原料の一括仕入れによる経営効率改善を支援した。
株式会社伊藤商店	岩手県大槌町	50	海藻・魚介類の水産物加工販売や冷凍冷蔵保管業務を行う事業者の冷蔵・加工施設再建を支援。2013年11月に新施設が竣工し、地元の水産加工会社への安定的な原料供給が可能となった。
有限会社宝来館	岩手県釜石市	20	津波により被災した旅館の再生支援。最低限の修繕により営業を再開した本館のリニューアルと、完全に流失した別館の再建を支援。2015年4月にリニューアルオープン。2019年にラグビーW杯に沸いた釜石市の観光拠点となった。
株式会社海楽荘	岩手県大船渡市	50	ホテル「大船渡温泉」の新規創業支援。「大船渡温泉」を大船渡市の観光拠点および地元の憩いの場とすることに向けて事業に取り組む。
森下水産株式会社	岩手県大船渡市	50	津波によって工場や冷蔵施設が全壊した水産加工業者の新工場建設を支援。2015年2月に竣工した新工場で三陸産のサケ、サンマ、サバ、イカ等を原料とする最終製品を生産する。
太洋産業株式会社	岩手県大船渡市	100	震災の津波により工場が全壊した大船渡発祥の水産加工メーカーを支援。
キャピタルホテル1000 株式会社	岩手県陸前高田市	100	津波により全壊した陸前高田市唯一のシンボリックな存在であるホテルの再建を支援。2013年11月にホテルは高台に移転して営業再開、地域経済の活性化やコミュニティの再生に寄与する。産業復興・雇用創出支援第1号案件。
株式会社八木澤商店	岩手県陸前高田市	31	200年以上にわたり陸前高田市でしょうゆ・味噌等の醸造業を営んできた事業者。震災により事務所・工場等を流失。震災後に一ノ関市で再建された新工場における新規設備投資を支援した。
株式会社あんしん生活	岩手県陸前高田市	20	地元海産物を利用した冷凍加工品等を製造販売する事業者への支援。震災後に新工場を建設して食品加工業に本格参入した。

会社名	所在地	投融資額 [百万円]	支援内容など
株式会社 カメリアン・プロダクツ サービス	岩手県陸前高田市	30	陸前高田出身の事業者が、2013年10月に起業した事業を支援。
KUMIKI PROJECT 株式会社 (旧社名:株式会社紬)	神奈川県 中郡二宮町 ※2016年4月、岩手県 陸前高田市から 本社を移転。	5	地域材「気仙杉」を活用した床材や家具キット等を製造販売する震災後に起業した事業者の製品販売拠点設置を支援。
気仙沼 地域エネルギー開発 株式会社	宮城県気仙沼市	100	地域から集められる間伐材を活用する木質バイオマス発電事業に取り組む事業者のプラント建設を支援。2016年より設備を本格稼働させた。
株式会社 気仙沼産業センター	宮城県気仙沼市	50	気仙沼魚市場に隣接していた海鮮市場「海の市」の再建支援。震災による販路の縮小に課題を抱える地元水産加工業者に販売機会を提供するとともに、観光施設としての機能も果たす。
三陸飼料株式会社	宮城県気仙沼市	100	水産加工の過程で出る魚のアラ等の残滓から畜産飼料を製造する事業者への支援。同事業者は気仙沼漁港で発生する魚類の残渣処理を担い、水産業・水産加工業に不可欠の存在だった。
気仙沼 ケーブルネットワーク 株式会社	宮城県気仙沼市	50	市内唯一のケーブルテレビ局への支援。気仙沼市の防災放送の役割も担う。震災により局舎が全壊し、伝送路も流失した事業者の早期再開を支援する。
株式会社駅前スター	宮城県気仙沼市	50	気仙沼市を代表するスーパーマーケット「クリエみうら」を展開する事業者を支援。2013年11月に再建した新店舗をオープン。
ヨシエイ加工株式会社	宮城県気仙沼市	60	震災ですべての工場と多額の在庫を流失したフカヒレ加工業の原料調達を支援。事業者は気仙沼で水揚げされるサメを買い付け、気仙沼産フカヒレのブランド化に貢献した。
協同水産株式会社	宮城県気仙沼市	20	津波で壊滅的な被害を受けた気仙沼の水産加工会社への支援。事業者は2012年にサメのすり身加工等の事業を再開。生産性向上のための設備投資を財団が支援した。
株式会社 サンフレッシュ小泉農園	宮城県気仙沼市	50	津波で壊滅的な被害を受けた気仙沼地域の水田地帯でのトマト水耕栽培事業を支援。事業者は瓦礫処理に利用していた農地に大規模トマト養液栽培施設を建設(2015年9月竣工)して農業復興を進めた。
社会福祉法人 南三陸町社会福祉協議会	宮城県南三陸町	22	南三陸町でデイサービス事業等を行う社会福祉法人の高齢者向けデイサービス施設の再建を支援。
株式会社及川商店	宮城県南三陸町	20	南三陸町の水産加工業者の新工場建設を支援。2018年に本社工場が竣工した。
株式会社及新	宮城県南三陸町	50	南三陸町における老舗の海産物加工業者のメカブ加工工場の新設を支援。2015年6月に竣工した新工場で地元産メカブを仕入れ、生産者を支える。

産業復興・雇用創出支援 支援先一覧

会社名	所在地	投融資額 [百万円]	支援内容など
株式会社セッションナブル	宮城県女川町	20	水産業中心の町でギター製造販売にチャレンジし、新たな雇用と産業創出を目指す事業者を支援。2016年3月にJR石巻線女川駅前商店街に工房を開設し、東北産の杉を利用してエレキギター等を製造。同年12月に第1弾モデルを発売した。
株式会社アイローカル	宮城県女川町	2	地産の素材(海藻等)を活用した手作り石鯨の製造販売事業を支援。地域に若年層の雇用を創出し、意匠を凝らした石鯨を販売する。
漁業生産組合 浜人	宮城県石巻市	2	地元漁師が設立した組合による工場建設を支援。石巻市北上町の十三浜で養殖するワカメ、ホタテ、コンブの加工・販売、ブランディング等、海産物の6次産業化に取り組み、地域雇用を支える。
株式会社ヤマニシ	宮城県石巻市	100	石巻市に本社工場を有する東北最大規模の造船会社を支援。津波により甚大な被害を受けた修繕用ドックが2014年1月に復旧し修繕事業を再開、地域雇用を支えた。
協働マネジメント株式会社	宮城県石巻市	19	地元の海産物を活用した地産地消型レストランの創業支援。
株式会社 ラポールヘア・グループ	宮城県石巻市	40	震災により職を失った美容師に働く場を提供すべく震災後に創立した美容室チェーンの新規出店を支援。
桃浦かき生産者 合同会社	宮城県石巻市	30	石巻市桃浦のカキ養殖事業者が設立した会社の設備投資を支援。事業者は水産復興特区を活用して漁業権を取得し、カキの生産から加工、販売までの6次産業化に取り組む。支援により超高压カキ剥機を導入した。
有限会社村上商事	宮城県塩埡市	30	近海マグロ漁業や冷蔵保管業務を行う事業者のマグロ漁船の設備更新等を支援。事業者は津波により冷蔵設備・倉庫の損壊や、漁具の流失被害を受けた。
ゼライス株式会社	宮城県多賀城市	50	東北地方唯一のゼラチンおよびコラーゲン製造販売企業。津波により被災した検査・分析部門の施設・機器の復旧を支援。
株式会社アップルファーム	宮城県仙台市	10	障がい者雇用に力を注ぎ飲食事業を展開する事業者の新店舗開設を支援。
株式会社みちさき	宮城県仙台市	100	震災後、被災農業者の雇用促進と先進的な農業のモデル確立を目的に設立した農業生産法人の支援。津波による被災塩害農地4haに建設した大規模養液栽培施設でトマトや葉物等の野菜を生産する。
株式会社 仙台秋保醸造所	宮城県仙台市	50	仙台市近郊の秋保温泉郷のワイナリーを支援。2015年9月に開所し、自社農園のブドウおよび東北産の果実等を用いて酒類を製造する。ワイン産業の持つ力を活かし被災地の振興に取り組む。
株式会社GRA	宮城県山元町	50	震災後に起業した農業生産法人の支援。2015年6月に開所した施設で、IT技術を活用したイチゴの通年栽培を実現、高級化路線の「ミガキイチゴ」ブランドを立ち上げた。製品輸出や新規就農事業にも取り組む。

会社名	所在地	投融資額 [百万円]	支援内容など
合資会社旭屋	福島県相馬市	50	浪江町の老舗の食品加工会社への支援。「B-1グランプリ」でグランプリを受賞した「なみえ焼そば」が主力商品。原発事故の影響で工場移転を余儀なくされた。2015年9月に開所した移転先の相馬市の工場で学校給食、ゆで麺の製造を行う。
一般社団法人あすびと福島 (旧社名：一般社団法人 福島復興ソーラー・アグリ 体験交流の会)	福島県南相馬市	30	南相馬市の社団法人による太陽光発電所や植物工場を利用した子ども向け職業体験プログラムを支援。同法人は2013年5月に「南相馬ソーラー・アグリパーク」をオープン、復興を担う人材の育成を目指す。
株式会社相馬の里	福島県南相馬市	30	南相馬市でデイサービスセンターと訪問介護事業を行ってきた事業者によるサービス付き高齢者向け住宅の新設を支援。避難区域内の旧施設が再開できず、長引く避難生活のストレス等により、介護サービスを必要とする高齢者が増加、施設不足が深刻な問題となっていた。
南相馬復興アグリ 株式会社	福島県南相馬市	50	風評被害に苦しむ南相馬の農業復興に貢献するためにトマト菜園を建設する事業者への支援。トマト菜園は2015年11月に竣工、同年12月より栽培を開始した。
株式会社 小高ワークズベース	福島県南相馬市	3	避難対象区域だった南相馬市小高区でシェアオフィス、食堂・仮設スーパー等を運営する事業者への支援。事業者は支援を元に2016年6月にガラス細工工房を開設、地域の雇用創出に取り組む。
いちばん星株式会社	福島県南相馬市	10	農家民宿を営む事業者による地域住民向けのカフェ、貸ホール等の新規事業を支援。農家民宿は復興ボランティア向け宿泊施設の不足解消のために立ち上げたもの。事業者は2016年4月に株式会社を設立して新規事業を行う。
会津中央乳業株式会社	福島県会津坂下町	12	地元会津産の生乳のみを使って乳製品を製造する事業者のチーズ製造事業の立ち上げを支援。新ブランドの訴求により、風評被害に苦しむ既存製品の売上回復にも取り組む。新商品は2015年8月に発売された。
株式会社IIE	福島県会津坂下町	7	震災後に起業した、伝統工芸会津木綿を用いた雑貨製作を行う事業者の新たな地域資源を活用した商品開発を支援。会津木綿に加え、新商品の開発によって、地域ブランドを創造し、福島の復興に取り組む。
有限会社 キャニオンワークス	福島県浪江町	50	いわき市の縫製工場新設を支援。震災前、浪江町にあった工場は原発事故の影響で操業できなくなり、群馬県の取引先の工場を臨時で間借りしていた。新工場は2014年4月に竣工。浪江工場も2018年4月から再開した。
株式会社 しらかわ五葉倶楽部	福島県白河市	50	風評被害を払拭するために、農産物の6次産業化を目指す事業者の自社工場建設を支援。植物工場と食品加工工場を併設し、高齢者向けのムース食品を製造する。自社工場「しらかわきずな農場」は2014年12月に竣工した。
株式会社什一屋	福島県いわき市	50	いわき市におけるビジネスホテル建設を支援。同社は、震災前に富岡町で営業していたが、原発事故の影響で再開の見通しが立たずいわき市への移転を決め、2014年8月に「サンライズいわき」がオープンした。
株式会社大地フーズ	宮城県美里町	10	冷凍ハンバーグやミートボール等の食品製造を行う事業者。被災により、2012年宮城県石巻市から美里町に移転し事業を再開した。

学生支援奨学金 関連データ

出身都道府県別受給者数（累計）

	受給者数	出身都道府県											
		岩手	宮城	福島	その他	その他の内訳							
						青森	茨城	栃木	千葉	東京	大阪	三重	新潟
2011	633	116	303	189	25	1	18	1	2	0	1	1	1
2012	1,072	140	535	342	55	2	30	8	11	2	1	1	0
2013	996	141	508	302	45	3	25	7	7	1	2	0	0
2014	994	148	498	316	32	3	24	3	2	0	0	0	0
2015	666	79	338	226	23	2	18	1	2	0	0	0	0
2016	368	41	184	130	13	1	12	0	0	0	0	0	0
2017	155	17	81	52	5	1	4	0	0	0	0	0	0
2018	16	0	11	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2019	7	0	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,907	682	2,461	1,566	198	13	131	20	24	3	4	2	1

受給年数別受給者数

受給年数	人数	割合
1年	187	9.8%
2年	398	20.8%
3年	407	21.3%
4年	812	42.5%
5年	42	2.2%
6年	65	3.4%
合計(奨学生ユニーク数)	1,911	100.0%

大学所在地別受給者数（累計）

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟
学校数	9	4	10	20	6	4	13	8	6	4	13	16	84	19	3
人数	53	17	423	1,242	65	150	276	128	133	39	281	177	1,295	295	78
	石川	富山	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	京都	大阪	兵庫	広島	香川	大分	沖縄
学校数	3	1	2	2	1	3	4	2	5	2	2	1	1	1	1
人数	34	1	7	4	2	17	19	12	85	43	3	2	6	7	13

復興支援助成金 助成先一覧

※名称・法人格は助成当時のもの。計346団体（複数回助成した団体あり。助成件数＝プロジェクトベースでは計425件）。

特定非営利活動法人 ※認定特定非営利活動法人	くらそうねっ	チームファイトジャパン
アースウォッチ・ジャパン	グリーンフォレストジャパン	地球環境保全ネットワーク
愛知ネット	グローバルヒューマン	地球のステージ
秋田バドラーズ	小貝川プロジェクト21	つやまNPO支援センター
アジア科学教育経済発展機構 (アジアシード)	国際ヒーリング看護協会	Teach for Japan
アジア日本相互交流センター・ICAN [※]	国際ふるさとの森づくり協会	テラ・ルネッサンス
アスイク	国際ボランティアセンター山形 [※]	伝統木構造の会
アスヘノキボウ	ここねっと発達支援センター 緊急こどもサポートチーム	東京都発達障害支援協会
アットマークリアスNPOサポートセンター	心の架け橋岩手	遠野まごころネット
アニマルクラブ 石巻	子ども育成支援協会	土佐の森・救援隊
アムダ	コミュニティ・コーディネーターズ・タンク	とめタウンネット
石巻市体育協会	コモナビート	勿来まちづくりサポートセンター
It's Not Just Mud	しがNPOセンター	なゆた
移動支援 Rera	自然環境復元協会 [※]	難民支援協会 [※]
茨城NPOセンター・コモンズ [※]	次代の創造工房	難民を助ける会
いわき自立生活センター	児童養護施設支援の会	にいがた災害ボランティアネットワーク
いわて発達障害サポートセンター ええ町づくり隊	篠原の里	20世紀アーカイブ仙台
いわて連携復興センター	市民公益活動パートナーズ	日本エコソーリズムセンター
ウォーターリスキマネジメント協会	ジャパンハート	日本ケア・カウンセリング協会 [※]
浦戸アイランド倶楽部	しゃり	日本国際ボランティアセンター [※]
浦戸福祉会	シャローム	日本持続発展教育推進フォーラム
笑顔のお手伝い	知床ナチュラリスト協会	日本都市計画家協会
N・C・S	紫波さぶり	日本渚の美術協会
MPI	新現役ネット	日本ハビタット協会 [※]
大雪りばあねっと	震災から命を守る会	日本ホスピス在宅ケア研究会
雄勝まちづくり協会	STAND	日本臨床研究支援ユニット
幼い難民を考える会 [※]	世界遺産コンサート	ねおす
表郷ボランティアネットワーク	セカンドハーベスト名古屋	ネットワークオレンジ
音楽療法NPOムジカトウッティ	セルフメディケーション推進協議会	HUG
甲斐のめぐみ	全国コミュニティライフサポートセンター	はちきた SC
風・波デザイン	全国失語症友の会連合会	ピアサポートネットしづや
神奈川海難救助隊 [※]	全国柔整鍼灸協会	BHNテレコム支援協議会 [※]
かまいしリンク	センター123	ピープルズ・ホープ・ジャパン [※]
環境エネルギー政策研究所	仙台夜まわりグループ	ビーンズふくしま
環境改善協会	相馬はらがま朝市クラブ	100万人のふるさと帰帰・ 循環運動推進・支援センター [※]
環境保全米ネットワーク	育て上げネット	Beauty Force
くらしのサポーターズ	たすけあい・さわやか青森	ヒューマンシップコミュニティ
	たすけあいの会ふれあいネットまつど	ひよこ会
	地域の芽生え21	ひろせ

ふくしま逢瀬ワイナリー 商品発売歴

時期		商品
2016年	3月	MUSCAT BAILEY A ROSE 2015、CIDRE 2015商品初出荷
	12月	MUSCAT BAILEY A ROSE 2016
2017年	2月	OUSE PECHE(桃のリキュール)、OUSE POIRE JAPONAISE(梨のリキュール)
	4月	CIDRE 2016
	12月	MUSCAT BAILEY A ROSE 2017
2018年	4月	OUSE POMME(リンゴのリキュール)
	8月	CIDRE 2017
	12月	MUSCAT BAILEY A & STEUBEN ROSE 2018
2019年	3月	Vin de Ollage 2018(赤／白／ロゼ)郡山産ブドウを使ったワイン初出荷
	8月	CIDRE 2018
	12月	MUSCAT BAILEY A 2018(樽熟成品)、MUSCAT BAILEY A ROSE 2019
2020年	2月	Vin de Ollage 2019(赤(ルージュ)、白(ソーヴィニヨン・ブラン、シャルドネ))郡山産ブドウを使ったワインのセカンドヴィンテージ
	4月	Vin de Ollage 2019 (高尾(ロゼ))
	6月	Ouse brandy no.1 Pêche(桃のブランデー)、 Ouse brandy no.2 Noyaux pêche(桃の種浸漬ブランデー)
	9月	Ouse brandy no.3 Poire japonaise(和梨のブランデー)、 Ouse brandy no.4 Poire japonaise au fut de chene(和梨のブランデー樽熟成)
	12月	MUSCAT BAILEY A & STEUBEN ROSE 2020
2021年	2月	Ouse brandy no.5 Pomme(リンゴのブランデー)
	3月	Vin de Ollage 2020 (ロゼ)

三菱商事復興支援財団概要2021年7月1日時点

名 称	公益財団法人 三菱商事復興支援財団
設立目的	東日本大震災において被災した地域の復興に寄与することを目的とする
事業内容	1.奨学金の給付 2.団体（NPO 法人や社会福祉法人など）に対する助成金の給付 3.その他、産業復興・雇用創出などに資する事業
役 員	会長 小林 健 （三菱商事 取締役会長） 代表理事 齋藤 俊成 理事 足達 英一郎（日本総合研究所 常務理事） 大島 仁志 （公益財団法人 民際センター評議員、 日本KFC ホールディングス 取締役 監査等委員） 森 和之 （公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会 理事） 評議員 末吉 竹二郎（国連環境計画・金融イニシアティブ 特別顧問） 鬼頭 宏 （上智大学名誉教授） 松永 茂生 （三菱商事 コンシューマー産業グループCEO オフィス室長） 監事 野内 雄三 （三菱商事 執行役員 主計部長） 藤間 秋男 （公認会計士）
サ イ ト	https://www.mitsubishicorp-foundation.org/
所 在 地	〒100-8086 東京都千代田区丸の内2-3-1 03-3210-9770（代） [郡山分室] 〒963-0213 福島県郡山市逢瀬町多田野字郷士郷士2